

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月26日

【事業年度】 第113期(自平成23年12月1日至平成24年11月30日)

【会社名】 日本フィルコン株式会社

【英訳名】 NIPPON FILCON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡邊 岳 敏

【本店の所在の場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377 5711 代表

【事務連絡者氏名】 取締役 企画財務部長 齋藤 芳 治

【最寄りの連絡場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377 5711 代表

【事務連絡者氏名】 取締役 企画財務部長 齋藤 芳 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な連結経営指標等の推移

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月
売上高 (千円)	28,804,117	23,214,826	23,928,410	22,536,418	21,594,967
経常利益又は経常損失 (千円)	643,888	1,291,300	75,888	1,015,430	72,644
当期純利益又は当期純損失 (千円)	496,527	2,475,608	2,637,290	532,627	1,395,379
包括利益 (千円)				54,718	1,256,962
純資産額 (千円)	18,228,979	14,968,582	12,300,082	12,288,260	11,038,894
総資産額 (千円)	37,717,611	33,360,475	29,899,374	29,245,823	29,112,878
1株当たり純資産額 (円)	818.58	672.34	551.77	550.91	490.76
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	22.43	111.85	119.16	24.07	63.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	48.0	44.6	40.8	41.7	37.3
自己資本利益率 (%)	2.7			4.4	
株価収益率 (倍)	21.9			16.1	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,997,970	1,061,007	2,713,813	2,180,829	1,439,468
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,517,475	2,272,016	910,532	1,581,064	1,462,105
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,951,998	1,452,211	1,542,578	728,224	257,071
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,594,634	2,779,172	3,034,825	2,835,522	2,559,789
従業員数 (名)	1,122 (87)	1,121 (61)	1,153 (54)	1,161 (36)	1,166 (31)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第110期、第111期、および第113期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員を表示しております。また(外書)は臨時従業員数であります。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月
売上高 (千円)	19,129,576	15,661,928	15,179,371	14,018,981	12,203,890
経常利益又は経常損失 (千円)	385,636	1,309,657	545,158	601,273	161,544
当期純利益又は当期純損失 (千円)	179,450	2,458,911	3,053,400	285,410	1,455,866
資本金 (千円)	2,685,582	2,685,582	2,685,582	2,685,582	2,685,582
発行済株式総数 (株)	22,167,211	22,167,211	22,167,211	22,167,211	22,167,211
純資産額 (千円)	17,378,075	14,708,984	11,482,799	11,695,828	10,126,237
総資産額 (千円)	30,921,619	27,557,327	23,476,038	22,683,854	21,819,872
1株当たり純資産額 (円)	785.15	664.57	518.82	528.45	457.53
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (6.00)	3.00 (0.00)	3.00 (0.00)	3.00 (0.00)	3.00 (0.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	8.11	111.09	137.96	12.90	65.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	56.2	53.4	48.9	51.6	46.4
自己資本利益率 (%)	1.0			2.5	
株価収益率 (倍)	60.5			30.1	
配当性向 (%)	123.3			23.3	
従業員数 (名)	633 (71)	642 (48)	635 (40)	622 (26)	485 (19)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第110期、第111期、および第113期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員を表示しております。また、(外書)は臨時従業員数であります。

2 【沿革】

大正5年4月 東京金網株式会社発足(創業)
大正6年7月 日本金網株式会社発足
大正7年9月 東洋金網製造株式会社発足
昭和4年7月 日本金網株式会社と東洋金網製造株式会社が合併
昭和11年3月 日本金網株式会社と東京金網株式会社の新設合併により日本金網株式会社として発足(設立)、工場を淀橋、世田谷、大阪におく
昭和24年6月 特殊金属工業株式会社発足
昭和28年6月 静岡工場新設
昭和31年11月 東京店頭売買承認銘柄として株式を公開
昭和32年12月 京都金網興業株式会社を合併
昭和35年7月 淀橋、世田谷工場を移設統合し東京工場を新設
昭和36年7月 株式会社狭山製作所発足
昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に株式上場、日本特殊金属工業株式会社武蔵工場を新設
昭和39年6月 大阪工場および京都工場(京都市)を移設、京都工場(長岡京市)を新設
昭和41年8月 北海道工場を新設
昭和47年12月 日本特殊金属工業株式会社、株式会社狭山製作所を吸収合併し、商号を日本フィルコン株式会社に変更
昭和48年10月 ミクロ製品事業部門を新設し、電子精密部品分野の生産販売に着手
昭和50年4月 生産部門を東京、狭山、静岡、京都の四工場に集約、北海道出張所を設置
昭和56年7月 生産部門を東京、狭山、静岡の三工場に集約
昭和59年7月 大阪営業所新設
平成元年6月 アメリカ駐在事務所新設
平成3年6月 アメリカ駐在事務所を現地法人化(商号 Filcon America, Inc.)
平成6年11月 本社を東京事業所に移転
平成8年11月 フィルコンサービス株式会社設立
平成9年9月 狭山工場を静岡工場および東京工場に移転統合
平成11年7月 エスデイアイ・エレクトロニクス・ジャパン株式会社設立
平成13年5月 東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成15年3月 関西金網株式会社を全株式取得により完全子会社化
平成16年5月 関西金属網科技(昆山)有限公司設立
平成17年3月 上海事務所新設
平成17年10月 FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.設立
平成20年7月 FILCON EUROPE SARL設立
平成23年10月 株式会社OTTOプロダクト(現 株式会社アクアプロダクト)を全株式取得により完全子会社化

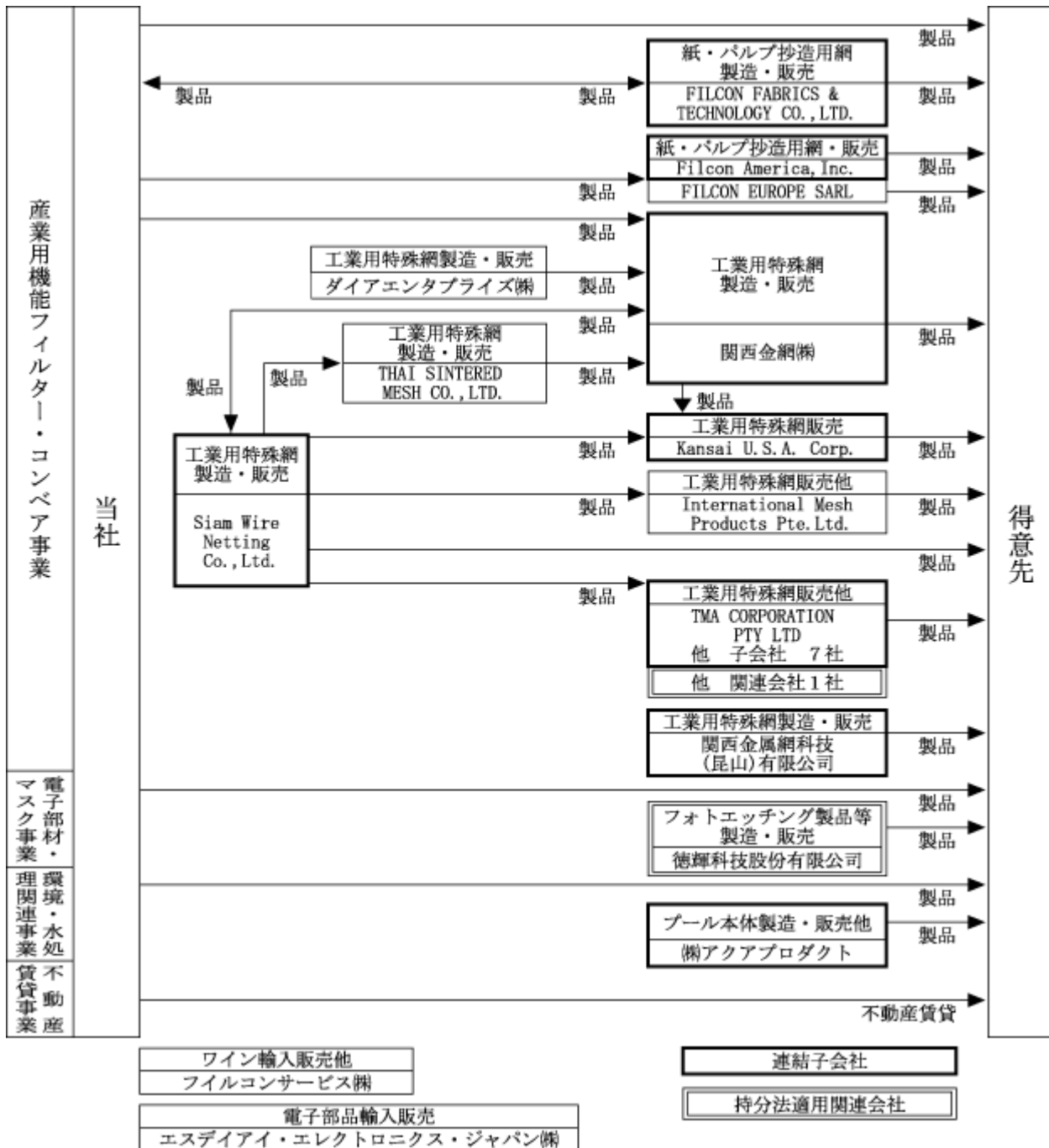
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社19社および関連会社4社で構成されております。主要な事業活動は、産業用機能フィルター・コンベア事業(紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網)、電子部材・マスク事業であります。

平成24年11月30日現在の当社グループの事業に係る位置づけは次の通りであります。

- (産業用機能
フィルター・
コンベア事業)
- 紙・パルプ抄造用網の製造・販売は、主として当社およびFILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.(タイ王国)が行っておりますが、北米地区の販売については、Filcon America, Inc.が行っております。また、欧州地区の販売については、FILCON EUROPE SARLが行っております。
- また、各種工業用特殊網の製造は、当社、関西金網(株)、ダイアエンタプライズ(株)、Siam Wire Netting Co.,Ltd.、関西金属網科技(昆山)有限公司、THAI SINTERED MESH CO.,LTD.が行っており、販売は主として当社および関西金網(株)が行っておりますが、海外については、Kansai U.S.A. Corp.(北米)、International Mesh Products Pte.Ltd.(シンガポール)、TMA CORPORATION PTY LTD(オーストラリア)、関西金属網科技(昆山)有限公司(中国)等が行っております。
- (電子部材・マスク事業)
- フォトエッチング等電子部材・マスク事業での製造・販売は、当社および徳輝科技股? 有限公司が行っております。
- (環境・水処理関連事業)
- プール本体および水処理装置等の製造・販売は当社および(株)アクアプロダクトが行っております。なお、平成24年12月1日付で当社環境・水処理事業を(株)アクアプロダクトに譲渡いたしました。
- (不動産賃貸事業)
- 不動産賃貸事業は当社が行っております。
- (その他)
- フィルコンサービス(株)はワイン輸入販売他、エスデイアイ・エレクトロニクス・ジャパン(株)は電子部品の輸入販売業務を行っております。

平成24年11月30日現在の事業の系統図は次の通りであります。



なお、平成24年12月1日付で当社環境・水処理事業を(株)アクアプロダクトに譲渡いたしました。

4 【関係会社の状況】

平成24年11月30日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 関西金網株式会社(注)5	大阪府大阪市浪速区	80,000	各種工業用特殊 網の製造販売	100	役員の兼任2名
Kansai U.S.A. Corp.	アメリカ テキサス州	千USドル 100	各種工業用特殊 網の販売	100 (100)	役員の兼任1名
Siam Wire Netting Co.,Ltd. (注)2	タイ ランブーン県	千タイバーツ 138,000	各種工業用特殊 網の製造販売	100 (100)	役員の兼任1名
TMA CORPORATION PTY LTD (注)2	オーストラリア 西オーストラリア州	千AUDドル 3,827	各種工業用特殊 網の販売	100 (100)	役員の兼任2名
その他7社(注)3					
関西金属網科技(昆山)有限公司	中国江蘇省	千人民元 17,301	各種工業用特殊 網の製造販売	60 (60)	役員の兼任1名
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.(注)2	タイ プラチンプリ県	千タイバーツ 1,000,000	紙・パルプ抄造 用網の製造・販 売	100	役員の兼任2名
Filcon America,Inc.	アメリカ オレゴン州	千USドル 1,000	紙・パルプ抄造 用網の販売	100	役員の兼任1名
株式会社アクアプロダクト	東京都中央区	40,000	プール本体製造 ・販売他	100	役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) 徳輝科技股? 有限公司	台湾省南投市	千台湾元 180,000	電子部品製造販 売	45	当社製品の加工 役員の兼任1名
その他1社(注)4					

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社であります。

3 連結子会社であるTMA CORPORATION PTY LTDの子会社であります。

なお、前連結会計年度までTMA CORPORATION PTY LTD持分法適用会社であった2社を株式の取得により子会社化したため、当連結会計年度よりそれぞれ連結の範囲に含めております。

4 連結子会社であるTMA CORPORATION PTY LTDの関連会社であります。

5 関西金網株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	6,689,927千円
	経常利益	218,701千円
	当期純利益	126,742千円
	純資産額	3,011,781千円
	総資産額	7,332,758千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の従業員の状況

平成24年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
産業用機能フィルター・コンベア事業	905 (23)
電子部材・マスク事業	161 (4)
環境・水処理関連事業	44
不動産賃貸事業	9 (4)
全社(共通)	47
合計	1,166 (31)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。
 3 全社(共通)は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 4 産業用機能フィルター・コンベア事業の従業員数が、前連結会計年度に比べ53名増加しております。これは、当社において希望退職を実施いたしました。一方、主に海外子会社における現地採用および前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった2社を株式の取得により子会社化したことによるものであります。
 5 電子部材・マスク事業の従業員数が前連結会計年度に比べ46名減少しておりますが、これは当社において希望退職を実施したことによるものであります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成24年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
485 (19)	38.09	16.00	5,221,689

セグメントの名称	従業員数(名)
産業用機能フィルター・コンベア事業	260 (11)
電子部材・マスク事業	161 (4)
環境・水処理関連事業	8
不動産賃貸事業	9 (4)
全社(共通)	47
合計	485 (19)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。
 3 全社(共通)は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 前事業年度末に比べ従業員数が137名減少しておりますが、主として希望退職および当社グループ内での転籍等実施によるものであります。

(3) 労働組合の状況

- 1 名称 日本ファイルコン従業員組合
- 2 期末人員 384名
- 3 当社の従業員組合はユニオンショップ制を採用しており、組合員の親和、生産能率の向上に努め、労使協調して円滑に運営しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題の長期化と新興国経済の減速等を要因とする海外経済の低迷と円高の定着を背景に、一部に震災復興需要は見られたものの、国内景気の回復は遅れ、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、事業構造の改善を目的とした生産・販売体制の再編と全社的なコスト低減活動を実施する一方で、顧客満足度の向上を目的に高付加価値製品の開発を強化し、国内外での拡販活動を積極的に展開してまいりました。しかしながら、国内紙・パルプ産業の需要が大きく低下したこと、また、電子部材・マスク事業における小型タッチパネル用センサーの販売が当初計画に対して大幅に未達成となったことを要因として、当社グループの売上高は前年に比べ減少いたしました。このような厳しい状況をふまえ当社グループでは、安定的な経営基盤を構築し事業の持続的発展を遂げるため、環境・水処理関連事業のグループ内での統合・再編と、適正な人員規模による効率的な事業運営の実現を目的に希望退職者の募集等による人員体制の見直しを当連結会計年度に実施いたしました。

結果として、当連結会計年度の業績は、売上高は前期に比べ4.2%、941百万円減少し21,594百万円となりました。損益面では、売上高減少の影響により固定費負担が増加し、売上原価率が68.7%と前期と比べ1.5ポイント上昇したことを主要因として、営業損失122百万円（前期営業利益968百万円）、経常利益は前期と比べ92.8%、942百万円減少し72百万円となりました。当連結会計年度の純損益は、固定資産売却益505百万円など特別利益の計上はありましたが、タッチパネル用センサー関連生産設備の固定資産減損損失381百万円、希望退職関連費用1,423百万円等の計上により、当期純損失1,395百万円（前期純利益532百万円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

（産業用機能フィルター・コンベア事業）

製紙製品分野では、高付加価値製品の市場投入と良質なサービス提供の継続により顧客満足度の向上に努めるとともに、国内外で積極的な販売活動を展開いたしましたが、主要顧客であります国内紙・パルプ産業において、国内紙需要の低迷と円高を背景とした輸入紙の増加により操業が低下する等厳しい状況が継続し、当社グループの同産業向け製品の販売数量は前期に比べ減少いたしました。一方海外では、タイ王国子会社FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.の生産設備の増強を国内工場からの設備移管を中心に実施・継続し、海外における拡販活動を強化した結果、海外における販売数量は前期に比べて増加いたしましたが、国内販売数量の低下による売上高の減少を補うまでには至りませんでした。

その他の産業分野では、オーストラリアにおける防蟻施工用ステンレス網の販売数量が住宅着工件数の回復が想定を下回ったことにより計画に対して低迷いたしました。化学メーカー向けニッケル製網、食品業界向けを中心としたコンベアベルトの販売は堅調に推移いたしました。

その結果、当セグメントの外部顧客への売上高は15,156百万円（前期比5.3%減）、営業利益は1,021百万円（前期比46.8%減）となりました。

(電子部材・マスク事業)

電子部材を中心としたエッチング加工製品分野では、期首に想定したスマートフォン向けを中心とした小型タッチパネル用センサーの量産受注が未達成となり、前期および計画に対して売上高が大きく下回り、試作コストの負担増もあり、当セグメント業績低迷の主要因となりました。この状況を打開するため、当社の生産特性を活かした大判タッチパネル製品とメタルエッチング製品分野への受注活動に傾注するとともに、適正規模への人員体制見直しによる事業の効率化を期末にかけて実施いたしました。

フォトマスク製品分野では、主要な取引業界である半導体産業が大きく低迷する等、厳しい状況で推移いたしました。当社固有の技術を活かした製品戦略と積極的な拡販活動により前期並みの売上高を確保し、固定費削減の効果もあり収益性が改善しております。

その結果、当セグメントの外部顧客への売上高は3,848百万円（前期比17.2%減）、営業損失は539百万円（前期営業損失491百万円）となりました。

(環境・水処理関連事業)

水処理製品分野では、震災復興案件を含め、学校プールを中心としたプール本体および濾過装置と工業用クロフタ排水処理装置の受注活動を積極的に展開いたしました。

その他の分野では、震災からの港湾復旧や放射性廃棄物保管容器に使用する高比重コンクリート「Gコン」の受注活動に注力いたしました。

その結果、当セグメントの外部顧客への売上高は株式会社アクアプロダクトの連結子会社化が寄与し1,692百万円（前期比68.0%増）となりました。損益面では事業統合費用の計上もあり営業損失1百万円（前期営業利益0.2百万円）となりました。

なお、当セグメントの事業活動の効率化とシナジー効果を目的とした当社環境・水処理製品事業と子会社(株)アクアプロダクトとの事業統合プロジェクトは予定通り進捗し、平成24年12月1日に事業統合が完了いたしました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業分野では、池尻旧本社跡地の再開発が完了し、平成24年7月より賃貸事業用ビルとして事業を開始いたしました。また、保有不動産のさらなる有効活用を目的に、旧大阪営業所跡地の再開発工事に着手するとともに、既存の賃貸事業用ビルについて外壁補修工事を行う等、保有不動産の保全活動を実施いたしました。

その結果、当セグメントの外部顧客への売上高は897百万円（前期比1.2%増）、営業利益は保全費用の計上により563百万円（前期比4.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ275百万円減少し、2,559百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に希望退職関連費用に係る未払金の増加1,265百万円と減価償却費1,399百万円および減損損失381百万円がありましたが、税金等調整前当期純損失1,284百万円および有形固定資産売却益508百万円などにより1,439百万円の収入(前連結会計年度に比べ741百万円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入525百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出1,756百万円などにより1,462百万円の支出(前連結会計年度に比べ118百万円の支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入3,847百万円、短期借入金の減少による支出2,003百万円、長期借入金の返済による支出1,929百万円などにより257百万円の支出(前連結会計年度に比べ471百万円の支出減)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
産業用機能フィルター・コンベア事業	7,941,074	4.6
電子部材・マスク事業	3,691,882	16.9
環境・水処理関連事業	646,608	14.7
合計	12,279,565	4.0

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業用機能フィルター・コンベア事業	17,458,505	3.3	4,700,755	7.6
電子部材・マスク事業	3,851,551	15.2	150,766	2.0
環境・水処理関連事業	1,885,992	60.5	1,071,277	22.1
合計	23,196,048	2.4	5,922,800	3.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前連結会計年度に比べ環境・水処理関連事業の受注高が増加しておりますが、主として平成23年10月31日付で株式会社OTTOプロダクト(現 株式会社アクアプロダクト)が連結子会社となったことによるものであります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
産業用機能フィルター・コンベア事業	15,156,868	5.3
電子部材・マスク事業	3,848,048	17.2
環境・水処理関連事業	1,692,276	68.0
不動産賃貸事業	897,773	1.2
合計	21,594,967	4.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前連結会計年度に比べ環境・水処理関連事業の販売高が増加しておりますが、主として平成23年10月31日付で株式会社OTTOプロダクト(現 株式会社アクアプロダクト)が連結子会社となったことによるものであります。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、日本国内を含むアジア全体を重要な市場としてとらえ、「各事業において、コアとなる分野・製品でアジアのリーディングカンパニーになる」を中期的経営ビジョンとし、日本国内及びアジア地域へ高品質な製品を効率的に供給するため、生産・販売・サービス体制の再編・強化を継続して実施するとともに、総合研究開発部を中心としたグループ全体での新製品開発体制の強化を進めてまいります。

また、上記経営ビジョンの実現と現在の厳しい市場環境をふまえ下記事項を次期連結会計年度の重点課題として実行いたします。

- 事業の自立と発展を実現する
- 顧客満足度を追求する
- 全社員がコスト意識を高める
- 企業統治体制を再構築する

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況ならびに株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のよう
なものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 製品市況変動と技術変化

当社グループの主要製品のうち紙・パルプ抄造用網、電子部材およびフォトマスク製品等の需要は、販売先である紙パルプ業界、電子部品業界等の生産動向の影響を受けます。また、電子部品市場に対して、新商材の事業化と拡販を逐次進めておりますが、市場と技術の変化は激しく、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外展開に伴う各種リスク

当社グループは、日本国内にとどまらず、アジア、オセアニア、北米、ヨーロッパ等海外に生産・販売活動を展開しております。グローバルな事業活動を展開するうえで、現地の法的規制、政情不安や事業環境等の変動は、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の調達

当社グループの生産する製品の大部分は、特殊な原材料を使用するため、国内外の限られた仕入先から調達しておりますが、価格および品質等の要因により、当該仕入先からの安定的な調達に支障が生じた場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金融市況および為替の変動に関するリスク

当社グループは、取引先や金融機関等の株式を所有しており、取引市場における株価変動の影響を受けるほか、有利子負債等を有しており、金利変動の影響を受けます。

また、当社グループは広く海外に取引先や現地法人を有しており、為替変動による影響を受けます。

これら金融市況および為替の変動は、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害等の発生

当社グループは、生産拠点および販売拠点を国内外に展開しており、大規模地震、洪水等予測不能の自然災害等により甚大な被害を受けた場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は、558,823千円であり、研究の目的、主要課題、研究成果等は下記の通りであります。

(1) 産業用機能フィルター・コンベア事業

製紙用網ならびに不織布製造用網分野では、顧客の付加価値増大をキーワードとして製品のさらなる高性能化・高機能化を追求し、迅速な製品開発を推進しております。工業用金網ならびにコンベア分野では、多岐にわたる産業界の多様な顧客ニーズに対応すべく、素材開発・加工技術開発を主体とした高付加価値製品の開発を推進しております。

当セグメントにおける研究開発費の金額は213,830千円であります。

(2) 電子部材・マスク事業

フォトマスク分野においては、ガラス加工技術およびプロセス技術を応用した高付加価値製品の開発・販売を開始しております。またウエハープロセスの支援を目的とした高付加価値製品の開発も進めております。その他、フォトリソ技術を活用したエネルギー関連部材や大型タッチパネルセンサー関連部材の製品開発および複合加工技術による高付加価値製品の技術開発を進めております。

当セグメントにおける研究開発費の金額は229,437千円であります。

(3) 環境・水処理関連事業

水処理・環境関連分野では、総合研究開発部新規事業開発部が開発した高機能吸着材を活用した無薬注殺菌装置に関する研究開発・性能評価を行ってまいりました。引き続き、多様なニーズに対応する差別化製品および装置開発を進めております。

当セグメントにおける研究開発費の金額は22,053千円であります。

(4) 全社(共通)

総合研究開発部新規事業開発部は、平成23年10月に上市した高機能吸着カートリッジフィルターの実地評価ならびに追加検証を行ってまいりました結果、有価金属の回収およびリサイクルの技術として有効であるとの判断から、このカートリッジフィルターを組み込んだ有価金属回収システムの開発を進めております。今後はこの分野の多様化する市場の要求に合った製品バリエーション拡大のための研究開発も進めて参ります。

また、総合研究開発部企画部は、新規事業開発部が担当する高機能吸着材以外の新規事業に関する研究開発を進めております。

当セグメントにおける研究開発費の金額は93,501千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき継続的にこれを行っております。

個々の項目につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ941百万円減少し、21,594百万円となりました。これは主として、環境・水処理関連事業において株式会社アクアプロダクトの連結子会社化による売上高の増加はありましたが、産業用機能フィルター・コンベア事業において国内紙・パルプ産業の需要が大きく低下したこと、電子部材・マスク事業において小型タッチパネル用センサーの販売が当初計画に対して大幅に未達成となったことによるものであります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ1,090百万円減少し、122百万円の損失となりました。

売上原価率は、前連結会計年度と比べ1.5ポイント上昇し、68.7%となりました。これは主として、売上高減少の影響により固定費負担が増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ459百万円増加し、6,875百万円となりました。これは、主として株式会社アクアプロダクトの連結子会社化によるものであります。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ942百万円減少し、72百万円となりました。

営業外収益は、前連結会計年度と比べ142百万円増加し、428百万円となりました。これは、主として為替差益と受取補償金の増加によるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度と比べ5百万円減少し、234百万円となりました。

当期純損益

当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度に比べ1,928百万円減少し、1,395百万円の損失となりました。

これは、主として、固定資産売却益505百万円を特別利益として計上いたしましたが、経常利益の減少942百万円と、希望退職関連費用1,423百万円を特別損失として計上したことによるものであります。

(3) 財政状態に関する分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて722百万円減少し、13,492百万円となりました。これは、主として現金及び預金が288百万円、受取手形及び売掛金が413百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて589百万円増加し、15,620百万円となりました。これは、主として賃貸事業用ビルの完成によりリース投資資産が509百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて132百万円減少し、29,112百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて181百万円減少し、10,295百万円となりました。これは、主として短期借入金が2,002百万円、設備関係支払手形が278百万円それぞれ減少し、1年内返済予定の長期借入金が1,119百万円、希望退職関連費用等の計上により未払金が1,063百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,297百万円増加し、7,778百万円となりました。これは、主として長期借入金が832百万円、長期預り敷金保証金が331百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,116百万円増加し、18,073百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,249百万円減少し、11,038百万円となりました。これは、主として当期純損失1,395百万円の計上による利益剰余金の減少であります。

(4) 資本の源泉及び資金の流動性

キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、当社グループは、資金の流動性保持の観点から主要取引銀行と特定融資枠契約等を締結しております。特定融資枠等の総額は8,003百万円であり、当連結会計年度末の借入実行残高は1,731百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、1,644百万円であり、主として生産設備の増強、生産合理化、高品質化を目的にしたものであります。

セグメント別の設備投資の内容は、次のとおりであります。

(産業用機能フィルター・コンベア事業)

産業用機能フィルター・コンベア事業のコスト競争力等の強化を目的とした生産体制の再構築を進めております。

タイ王国の生産子会社において国内工場からの設備の移管を中心に686百万円、関西金網株式会社において尼崎工場の建家建設を中心に407百万円の設備投資を実施しております。

(電子部材・マスク事業)

東京事業所における高品質化、高精度化を目的とした製造設備工事を中心に実施しており、設備投資額は、233百万円であります。

なお、当社が保有するタッチパネル用部材製造設備について、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失381百万円を特別損失に計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 東京事業所 (東京都稲城市)	産業用機能 フィルター・ コンベア事業 電子部材・マ スク事業	生産設備及び その他の設備	211,655	276,640	85,407 (36,367)	56,571	630,274	279 (9)
静岡事業所 (静岡県富士市)	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	生産設備	647,235	729,630	415,800 (81,747)	16,642	1,809,308	193 (10)
賃貸事業用設備 若狭北ビル他 (埼玉県所沢市他)	不動産賃貸事 業	その他の設備	1,716,816	5,934	1,043,063 (73,339)	2,031	2,767,845	-

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記の通りであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 東京事業所 (東京都稲城市)	電子部材・マスク 製品製造設備	平成20年2月～ 平成27年2月	177,628	588

(2) 国内子会社

平成24年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
関西金網(株)	本社 (大阪府 大阪市 浪速区)	産業用機能フィルター・コンベア事業	生産設備及びその他の設備	25,870	18,783	197,197 (727)	13,301	255,152	61
関西金網(株)	大阪工場 (兵庫県 川西市)	産業用機能フィルター・コンベア事業	生産設備	71,592	48,750	316,334 (3,930)	1,126	437,803	31 (3)
関西金網(株)	東京工場 (茨城県 坂東市)	産業用機能フィルター・コンベア事業	生産設備	18,063	21,149	101,124 (14,104)	1,108	141,446	20
関西金網(株)	尼崎工場 (兵庫県 尼崎市)	産業用機能フィルター・コンベア事業	生産設備	584,069	117,610	273,481 (2,441)	8,410	983,572	16 (1)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

平成24年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
Siam Wire Netting Co.,Ltd.	本社 (タイ ランブーン 県)	産業用機能フィルター・コンベア事業	生産設備及びその他の設備	187,926	121,295	88,179 (26,161)	25,281	422,684	95 (2)
TMA CORPORATION PTY LTD 他7社	本社他 (オーストラ リア 西オース トラリア 州 他)	産業用機能フィルター・コンベア事業	その他の設備	217,393	137,994	-	1,202	356,589	162 (4)
関西金属網 科技(昆山) 有限公司	本社 (中国 江蘇省)	産業用機能フィルター・コンベア事業	生産設備及びその他の設備	69,088	77,681	-	7,346	154,116	70 (1)
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.	本社 (タイ プラチン ブリ県)	産業用機能フィルター・コンベア事業	生産設備及びその他の設備	853,300	1,244,663	223,180 (106,542)	115,845	2,436,990	143

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。
2 TMA CORPORATION PTY LTD他7社は、事務所土地を賃借しており、年間賃借料は19,868千円であります。
3 関西金属網科技(昆山)有限公司は、土地17,400㎡に対して土地使用権(無形固定資産)を取得しております。土地使用権の帳簿価額は14,369千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成24年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円) (注)		資金 調達 方法	着手 年月	完了 予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	エトワール東三国 (大阪府大阪市淀川区)	不動産 賃 貸事業	賃貸用 集合住宅	377,000	62,400	自己 資金	平成 24 年 5 月	平成 25 年 3 月	
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.	本社 (タイプラチンプリ県)	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	網製造 設備	1,049,000	722,846	自己資金 及び借 入金	平成 23 年 7 月	平成 25 年 9 月	生産の 効率化

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,167,211	22,167,211	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,167,211	22,167,211		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年11月30日(注)	120,703	22,167,211	59,747	2,685,582	59,747	1,912,324

(注) 転換社債の転換による増加(平成3年12月1日～平成4年11月30日)

(6) 【所有者別状況】

平成24年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	31	19	119	42	3	9,930	10,144	
所有株式数(単元)	0	40,807	530	96,388	2,073	3	81,708	221,509	16,311
所有株式数の割合(%)	0	18.42	0.24	43.51	0.94	0.00	36.89	100.00	

(注) 自己株式34,967株は、「個人その他」に349単元、「単元未満株式の状況」に67株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7番5号	27,001	12.18
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号	18,165	8.19
日本フィルコン従業員持株会	東京都稲城市大丸2220番地	17,425	7.86
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4番1号	15,581	7.02
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	10,230	4.61
いわき大王製紙株式会社	福島県いわき市南台4丁目3番6号	4,740	2.13
竹田昌弘	神奈川県川崎市多摩区	4,027	1.81
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	4,000	1.80
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	3,950	1.78
大津板紙株式会社	滋賀県大津市馬場1丁目15番15号	3,820	1.72
計		108,941	49.14

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,900 (相互保有株式) 普通株式 10,200		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,105,800	221,058	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 16,311		
発行済株式総数	22,167,211		
総株主の議決権		221,058	

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ファイルコン株式会社	東京都稲城市大丸 2220番地	34,900		34,900	0.15
(相互保有株式) ダイアエンタプライズ株式会社	大阪府東大阪市吉原 2丁目3番10号	10,200		10,200	0.05
計		45,100		45,100	0.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	276	106
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	34,967		34,967	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配当につきましては、株主の皆様に対し、可能な限り安定配当を継続することを基本方針とし、財政状態、業績の動向、今後の事業展開に備えた設備投資や研究開発投資等の資金需要を総合的に勘案し決定してまいります。

また、配当金の支払いに関しましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度の配当につきましては、諸般の状況を勘案して中間配当を見送り、期末配当を1株当たり3円とさせていただきます。

内部留保金につきましては、今後の事業展開、経営基盤の強化等、企業価値の向上に資するべく活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に関わる剰余金の配当金の総額等は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年2月26日 定時株主総会決議	66,396	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月
最高(円)	706	589	534	496	429
最低(円)	374	399	388	282	364

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	409	400	405	399	392	395
最低(円)	371	364	369	365	370	375

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

平成25年2月26日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		渡邊 岳 敏	昭和25年11月26日生	昭和48年4月 平成10年3月 平成16年2月 平成17年2月 平成18年2月 平成18年4月 平成20年2月 平成21年12月 平成22年12月 平成24年2月	当社入社 当社抄紙網本部技術開発部長 当社取締役技術開発部長兼静岡工場長 当社取締役製紙製品事業部長 当社常務取締役製紙製品事業部長 FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.代表取締役社長 当社専務取締役製紙製品事業部、工業製品事業部担当 当社専務取締役製紙・機能ファブリック事業部、工業用メッシュ・フィルター事業統括部担当 当社専務取締役技術・開発・生産管掌兼工業用メッシュ・フィルター事業統括部担当 当社代表取締役社長（現任）	(注)2	214
常務取締役	人事・総務・ 企画・財務管 掌	相澤 寛 行	昭和24年12月28日生	昭和47年4月 平成16年3月 平成17年2月 平成20年2月 平成22年12月	当社入社 当社経営企画室長兼業務部長 当社取締役経営企画部長兼管理業務部長 当社常務取締役経営企画部長兼管理業務本部長 当社常務取締役人事・総務・企画・財務管掌（現任）	(注)2	341
取締役	エレクトロニ クスソリュー ション事業、 フォトマスク 事業管掌	松木 義 夫	昭和26年7月4日生	昭和55年5月 平成6年5月 平成10年5月 平成12年5月 平成19年7月 平成21年12月 平成23年2月 平成24年2月 平成24年6月 平成24年12月 平成25年1月	関西金網株式会社入社 同社取締役海外部担当 同社専務取締役営業管掌 同社代表取締役社長 Kansai U.S.A. Corporation代表取締役社長（現任） Siam Wire Netting Co.,Ltd.代表取締役社長 TMA CORPORATION PTY LTD代表取締役（現任） 当社工業用メッシュ・フィルター事業統括部長 当社取締役営業管理機能担当兼工業用メッシュ・フィルター事業統括部長 当社取締役エレクトロニクスソリューション事業、フォトマスク事業、水処理・環境関連事業管掌兼工業用メッシュ・フィルター事業統括部長 株式会社アクアプロダクト代表取締役会長（現任） 当社取締役エレクトロニクスソリューション事業、フォトマスク事業管掌（現任） 関西金網株式会社代表取締役会長（現任）	(注)2	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	製紙・機能ファブリック事業、不動産・サービス関連事業管掌	漆畑 賢一	昭和27年11月25日生	昭和50年4月 平成19年3月 平成20年2月 平成20年7月 平成21年1月 平成21年12月 平成22年12月 平成24年2月	当社入社 当社製紙製品事業部長兼大阪支店長 当社取締役製紙製品事業部長兼大阪支店長 FILCON EUROPE SARL代表 FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.代表取締役社長 当社取締役製紙・機能ファブリック事業部長 当社取締役製紙・機能ファブリック事業、不動産・サービス関連事業担当 当社取締役製紙・機能ファブリック事業、不動産・サービス関連事業管掌(現任)	(注)2	142
取締役	総合研究開発部長	名倉 宏之	昭和33年11月16日生	昭和57年4月 平成22年12月 平成23年9月 平成24年2月 平成24年12月	当社入社 当社総合研究開発部長 当社総合研究開発部長兼エレクトロニクスソリューション事業部長 当社取締役総合研究開発部長兼エレクトロニクスソリューション事業部長 当社取締役総合研究開発部長(現任)	(注)2	106
取締役	企画財務部長	齋藤 芳治	昭和37年2月24日生	昭和59年4月 平成22年12月 平成24年2月	当社入社 当社企画財務部長 当社取締役企画財務部長(現任)	(注)2	104
取締役	製紙・機能ファブリック事業部長	結城 英顕	昭和29年6月22日生	昭和53年4月 平成22年12月 平成24年2月	当社入社 当社製紙・機能ファブリック事業部長兼FILCON EUROPE SARL代表(現任) 当社取締役製紙・機能ファブリック事業部長(現任)	(注)2	142
監査役 (常勤)		渡邊 隆夫	昭和26年11月18日生	昭和49年4月 平成18年6月 平成23年2月	当社入社 当社内部監査室長 当社監査役(現任)	(注)3	196
監査役		近藤 登實夫	昭和17年11月6日生	昭和47年11月 昭和52年3月 昭和63年5月 平成8年5月 平成19年12月 平成22年2月	竹崎徹公認会計士事務所入所 公認会計士登録 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)社員 同社代表社員 同社退社 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		犬塚 淳	昭和26年8月6日生	昭和49年4月 平成16年3月 平成17年10月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年2月	三菱信託銀行株式会社入社 同社常務取締役 三菱UFJ信託銀行株式会社常務取締役 エムアンドティー・インフォメーション・テクノロジー株式会社取締役社長 三菱UFJトラストシステム株式会社代表取締役社長 三菱UFJトラストシステム株式会社代表取締役会長 三菱UFJトラスト保証株式会社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	
計							1,277

(注) 1 監査役近藤登實夫氏および犬塚淳氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役該当者であります。

2 取締役の任期は、平成24年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。

3 監査役の任期は、平成23年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は上場企業として、ステークホルダーからの信頼と期待に応え、経営の透明性と健全性を確保し、企業を維持し発展させて雇用を創出していくことが、企業の存在意義であり社会的責任であると認識しております。

また、企業競争の中で、企業価値の継続的向上をめざしてグローバル化等を推進していくためには、環境の変化に迅速に対応できる効率的な経営体制を構築し強化することが経営上の最重要課題のひとつであると捉えており、実効性ある諸施策に積極的に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要および当体制を採用する理由

当社は、取締役会および監査役会設置会社であります。

取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。取締役会は平成25年2月26日現在7名で構成されており、毎月1回定期的に開催しているほか、必要に応じて臨時に開催し、重要事項の決定ならびに業務執行状況の監督を行っております。

なお、取締役7名は全員社内取締役であり、社外取締役はおりません。

このほか、取締役全員と常勤監査役によって構成される常務会を原則として週1回開催して、業務執行にかかわる重要事項を予備的に審議し、取締役会の機動的な意思決定をはかっております。

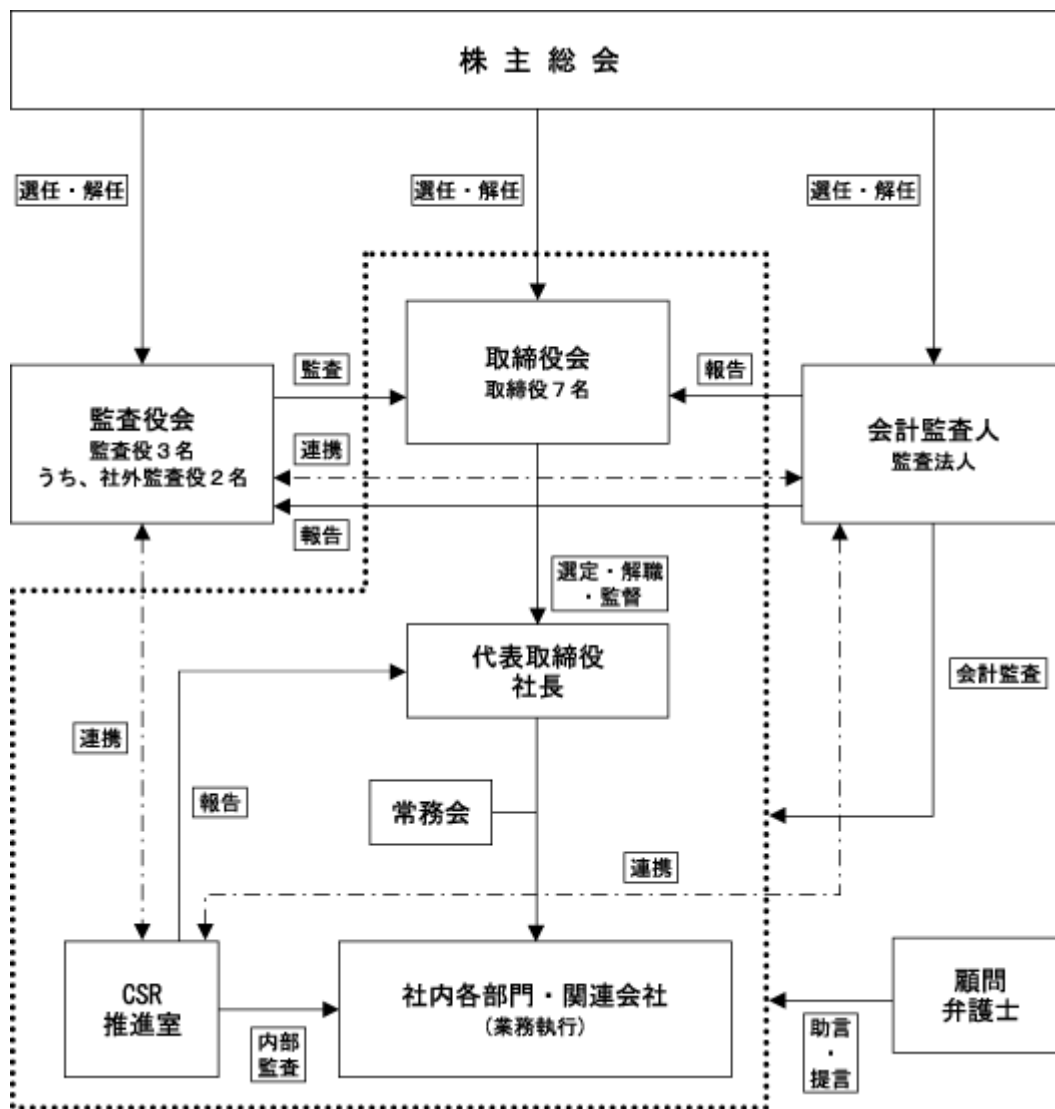
監査役は、4名以内とする旨を定款に定めております。監査役会は平成25年2月26日現在3名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。

各監査役は、取締役会に出席し取締役の業務執行状況を監視しております。

2名の社外監査役は、当社および当社グループ会社の出身者以外から選任されており、取締役会において、公認会計士および他の企業の経営経験者として専門的見地から社外の立場で取締役会に対して適宜適切な質問、意見を述べております。そのため当社におきましては、社内取締役のみの社内体制としておりますが、社外監査役が取締役の業務執行に対する監督機能を発揮し、経営の健全性と株主をはじめとする各種ステークホルダーの利益の確保をはかるべく外部的視点からの助言機能を担っており、適正な企業統治がはかられているものと認識しております。

□ 内部統制システムの整備の状況

会社の機関と内部統制の概略は以下のとおりであります。



なお、会計監査人および監査役による監査のほか、CSR推進室に、専任のスタッフで構成し内部監査機能を担う内部監査グループがあり、社内各部門、連結子会社に対し独立した立場で内部統制に関する監査を実施しております。

また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応につきましては、財務部門（企画財務部経理グループ）が、当社グループにおける財務報告にかかる内部統制の整備・運用を行い、内部監査部門（CSR推進室内部監査グループ）が内部統制の整備・運用状況の有効性評価等を実施しております。

当社は、業務の有効性・効率性や財務報告の信頼性を確保し、コンプライアンスを徹底するために、内部統制システムに関する基本方針として平成18年5月30日付で「内部統制システムの整備に関する基本方針」を制定し、以下のとおり平成24年11月27日付で改訂しております。

1. 取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 取締役会は、法令・定款・取締役会規則・役員規程等に基づき、経営に関する重要事項を決定するとともに取締役の職務執行を監督する。
 - 2) 監査役は、法令が定める権限を行使するとともに、監査役会規則・役員規程ならびに監査役監査基準に基づき取締役の職務執行を監査する。
 - 3) CSR推進室は、内部監査規程に基づき使用人の業務全般について法令・定款・社内規則・規程等の遵守状況、業務執行手続きおよび内容の妥当性について監査する。
 - 4) 取締役会は、使用人に対して法令・定款ならびに就業規則、倫理規程等社内規則・規程を継続的に整備し、これらに基づき適正に行動するよう普及啓蒙・指導に努め遵法意識の浸透を図る。
 - 5) 取締役会は、使用人が法令・定款・社内規則・規程違反、または社会通念に反する行為を知り得た場合に、これを適正に把握し速やかに是正する目的で内部通報規程に基づき通報窓口を設置する。
 - 6) 取締役会は、行動指針において、反社会的勢力に毅然とした態度を貫き、一切の関係を遮断することを宣言し、組織を挙げて対処・対応する体制を構築している。また、所轄警察署や顧問弁護士等社外の機関とも密接な通報、連携体制を構築している。
2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) 常務会において重要事項を審議する場合、事業活動上想定されるリスクに関して、出席者が認識を共有して検討を行う。
 - 2) 取締役会において重要事項を審議、承認決議する場合、事業活動上想定されるリスクに関し、各取締役が認識をもって協議して行う。
 - 3) 事業の継続に重大な影響を及ぼす災害等不測の事態が発生した場合、社長は自ら対策本部を設置し、人命救助を最優先とし、損害拡大の防止と事業活動の継続を図るため、災害対応基準等を整備する。
 - 4) 取締役会は、自然災害等のリスク対策として、海外を含め生産拠点の分散を図るとともに、万一の罹災時の復旧資金確保の一助とする目的で火災保険等各種損害保険に関し適正な付保を継続する。
3. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 取締役は、業務執行のマネジメントにおいて重要な経営判断が求められる事項については、取締役会規則に定める意思決定ルールに従い、取締役会に付議し、討議、承認の手続きを経て業務を執行し、担当取締役は当然に業務の執行状況を適宜報告する。
 - 2) 役付取締役は、取締役の職務執行の効率を高めるため、常務会を原則として毎週1回開催し、経営の全般的執行方針及びその他経営に関する重要事項について協議する。
 - 3) 取締役は、使用人の日常の職務執行に関し組織および職務分掌を定めた職務分掌規程および職務権限を明示した職務権限規程を継続的に整備し、各機能部門の責任者がその権限の範囲で迅速に意思決定できる体制を推進する。
 - 4) 取締役会は、毎期中期経営計画および年度経営方針を策定し、業務の運営を推進し、各事業部等より定期的に計画の進捗状況の報告を受け、課題等について協議し具体的対策を実施する。

4. 取締役の職務執行に係わる情報の保存および管理に関する体制
 - 1) 取締役会は、取締役の職務執行に係わる情報の管理基準および管理体制に関し、社内文書管理規程等の継続的整備を図り、法令および社内規則・規程に準拠して作成・保存するとともに取締役、監査役ならびに会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態で管理する。
 - 2) 取締役会は、法令および証券取引所の適時開示規則により、情報の開示を定められた事項に関しては速やかに開示を行う。
 - 3) 取締役会は、内部者取引防止規則に準拠して、未公表の内部情報の管理を厳密に行い、インサイダー情報に基づく自社株式の不正売買を防止する。
 - 4) 取締役会は、電磁的情報に関し、コンピュータネットワークおよびインターネット取扱規程、IT統制規程に準拠した管理を行う。
5. 当会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) 職務分掌規程および子会社管理規程等の定めに従い各事業部および関連管理部署は、関連子会社の諸業務を管理統括する。
 - 2) 常務会は、四半期毎に重要な子会社に関し、各社から現状報告を受けるとともに課題等について協議する会議を開催する。
 - 3) 取締役会は、重要な子会社等に関し、取締役または使用人を当該子会社に取締役・監査役として派遣し、子会社の職務執行を監視、監督し、監査役は子会社の業務執行を調査する。
 - 4) 取締役会は、子会社の内部統制システムに関し、当該子会社の規模および事業の特性等に配慮しつつ、情報の共有を図り連携して整備することを基本とする。
6. 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の独立性に関する事項
 - 1) 取締役会は、監査役の要請により、必要ある場合には職務を補助する専任の使用人を配置するものとし、その使用人の選任および解任に関しては、監査役会の同意を得て行う。
 - 2) 取締役会は、職務執行における当該使用人の指揮命令権は監査役が有するものとし、取締役会からの独立性を確保する。
7. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 監査役は、取締役会・経営会議等重要意思決定の過程および業務の執行状況を把握・調査するために重要会議に出席する。
 - 2) 監査役は、その業務の遂行に必要な場合には、常時取締役および使用人に対し必要な情報の提出、説明の要請を行うことができるとともに、取締役および使用人はこれら監査役の権限行使を妨げることはできない。
 - 3) 監査役は、代表取締役社長、各取締役、会計監査人ならびにCSR推進室長とは、良好な信頼関係のもと常時意見交換および情報交換を行うことができる。

八 リスク管理体制の整備の状況

当社は、常務会および取締役会等の重要な会議において取締役および監査役が審議・承認決議を行う際、想定されるリスクに関し相互に情報と認識を共有することとし、適切な判断を迅速に下せるようリスク管理体制の整備に努めております。

事業の継続に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長のリーダーシップのもとに、社内組織が連携して迅速な対応をはかり、損害拡大の防止と事業活動の継続に努めてまいります。

二 責任限定契約の内容

当社は、社外監査役との間で、会社法第427条第1項に定める責任限定契約を締結できる旨を定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、1,000万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額となっております。

これは、社外監査役として幅広く有能な人材を迎えられる環境を整備し、また、その職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的としたものであります。

内部監査および監査役監査

イ 内部監査

当社における内部監査業務の主管組織は、CSR推進室内部監査グループであります。
CSR推進室内部監査グループは、3名の専任スタッフで、当社内部監査規程にしたがい、当社グループにおける企業活動の適法性、妥当性について内部監査計画に基づき独立した立場で監査を実施し、監査結果を取締役社長へ報告しております。

ロ 監査役監査

各監査役は、監査役会を構成し、監査の方針、監査計画等を定め、担当事項を分担して職務を遂行し月1回の定例の監査役会を開催しているほか、取締役会をはじめ重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握・調査するための定例会議に出席し、決議事項や報告事項に関し適宜質問や意見を述べております。

また、各事業所、営業所、主要な子会社への往査等を通じて業務内容の適法性、妥当性の監査を行っております。

当社の社外監査役である近藤登實夫氏は、公認会計士の資格を有しており、同氏は財務および会計に関する専門的な知識と豊富な経験を有しております。また、犬塚淳氏は経営に関する高い見識と監督能力を有しております。当社は、両氏が、客観的立場から取締役会等の重要な会議に出席して取締役の業務執行を監査し得る知見を有するものと判断しております。犬塚淳氏は、伯東株式会社の社外監査役であります。

ハ 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびに内部統制部門との関係

CSR推進室内部監査グループ、監査役ならびに会計監査人は、良好な信頼関係のもとに定期的な打合せの機会をもち、意見交換と情報交換を行って、コーポレート・ガバナンスの強化に向け連携して相互に補完する体制となっております。

各監査結果は、取締役社長を通じて内部統制部門である各事業・機能部門の長に対して適宜報告され、意見交換と連携が図られる体制となっております。

社外取締役および社外監査役

イ 選任状況

当社は、取締役につきましては、社外取締役を選任しておりません。
また、監査役につきましては、選任している3名のうち2名が社外監査役であります。

ロ 社外監査役との利害関係

社外監査役の近藤登實夫氏は、当社の会計監査人有限責任監査法人トーマツの出身であります。同氏は、当社の社外監査役に就任する前に同監査法人を退職しており、また、同監査法人は当社から多額の金銭を得ている会計専門家にあたらないことから、同氏は独立性が確保されております。

社外監査役の犬塚淳氏は、当社の取引先銀行である三菱UFJ信託銀行株式会社の業務執行者でありましたが、当社の社外監査役に就任する前に同社を退任しております。その後、同氏は同社グループ会社の代表取締役として就任しておりますが、当該グループ会社と当社との間に取引関係はありません。同氏の出身会社である三菱UFJ信託銀行と当社との関係については、当社に対する借入依存度は突出しておらず、当社株主資本に対する借入金の割合も僅少であります。また、当社が所有する当社株式は10%未満であり、当社の経営に対して支配的な状況ではないことから、同氏は独立性が確保されております。

ハ 社外監査役の提出会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに当該社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針及び選任状況に関する考え方

社外監査役は、取締役会および社内の重要な会議等に都度出席して、積極的な質疑等により重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握・調査するための確認を行っており、その結果経営への監視強化が図られております。

当社は、社外監査役を選任するための基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては、一般株主の利益保護の観点から、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考とし、独立性を判断しております。

選任にあたっては、高度な専門性と幅広い見識を持って業務執行の是非について適切な意見を述べていただける人材を選任しております。

ニ 社外監査役による監督又は監査と、内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外監査役は、自ら実施する監査のほか、取締役会、監査役会への出席、CSR推進室との情報交換を通じて企業グループ内の業務執行の状況を把握し、取締役会において適切に意見表明を行っております。

また、取締役社長を通じて、内部統制部門の責任者である各事業・機能部門長に対し適宜報告及び意見交換を行い、連携を図っております。

ホ 社外取締役選任に代わる社内体制および当該社内体制を採用する理由

社外監査役2名による監査は、社外からの独立公正な立場に基づく監視として社外取締役選任と同様の効果を発揮し、有効に実施され機能しております。

取締役と監査役が十分に連携して情報を共有し、意思決定を行っており、当社は、事業特性等を総合的に勘案して、現時点では現在の体制が有効であると判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	190,772	114,472			76,300	8
監査役 (社外監査役を除く。)	17,550	17,550				1
社外役員	9,360	9,360				2

上記報酬額および対象となる役員の員数には、前事業年度、当事業年度に係る定時株主総会終結の時をもって退任した役員も含めております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

(基本報酬)

役位に応じた基準報酬をベースに、世間水準や従業員給与とのバランス等を勘案して額を決定しております。

(取締役賞与)

当事業年度の業績を基準とし、貢献度を勘案して額を決定しております。

(退職慰労金)

内規を定め、役位、在任期間等に基づいて額を決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の

合計額

銘柄数 20 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 911,459 千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
王子ホールディングス(株)	861,520	327,377	取引関係の維持・強化のため
大王製紙(株)	247,200	133,240	取引関係の維持・強化のため
日本フェルト(株)	330,000	125,070	相互の経営安定のため
特種東海製紙(株)	571,100	103,940	取引関係の維持・強化のため
(株)日本製紙グループ本社	49,405	81,320	取引関係の維持・強化のため
北越紀州製紙(株)	138,000	66,654	取引関係の維持・強化のため
イチカワ(株)	330,000	46,200	相互の経営安定のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	353,000	35,300	金融取引の維持・強化のため
レンゴー(株)	61,000	33,306	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	71,278	23,379	金融取引の維持・強化のため
豊田通商(株)	13,000	16,419	取引関係の維持・強化のため
三菱製紙(株)	226,000	16,046	取引関係の維持・強化のため
(株)巴川製紙所	60,000	9,480	取引関係の維持・強化のため
中越パルプ工業(株)	45,000	5,580	取引関係の維持・強化のため
第一生命保険(株)	50	4,160	金融取引の維持・強化のため
永大産業(株)	12,000	2,892	取引関係の維持・強化のため
日本発条(株)	10,000	2,540	取引関係の維持・強化のため
ニッポン高度紙工業(株)	1,380	2,408	取引関係の維持・強化のため
リンテック(株)	1,000	1,387	取引関係の維持・強化のため
月島機械(株)	2,200	1,291	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,231,000	403,768	退職給付債務に充当するため
(株)巴川製紙所	28,000	4,424	退職給付債務に充当するため

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
王子ホールディングス(株)	861,520	223,995	取引関係の維持・強化のため
日本フェルト(株)	330,000	132,660	相互の経営安定のため
大王製紙(株)	247,200	128,791	取引関係の維持・強化のため
特種東海製紙(株)	571,100	118,788	取引関係の維持・強化のため
北越紀州製紙(株)	138,000	61,134	取引関係の維持・強化のため
(株)日本製紙グループ本社	49,405	49,899	取引関係の維持・強化のため
イチカワ(株)	330,000	49,500	相互の経営安定のため
(株)みずほフィナンシャル グループ	353,000	46,596	金融取引の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	71,278	26,871	金融取引の維持・強化のため
レンゴー(株)	61,000	26,169	取引関係の維持・強化のため
三菱製紙(株)	226,000	17,402	取引関係の維持・強化のため
(株)巴川製紙所	60,000	9,000	取引関係の維持・強化のため
中越パルプ工業(株)	45,000	6,300	取引関係の維持・強化のため
第一生命保険(株)	50	4,670	金融取引の維持・強化のため
日本発条(株)	3,800	2,622	取引関係の維持・強化のため
月島機械(株)	2,200	1,531	取引関係の維持・強化のため
リンテック(株)	1,000	1,531	取引関係の維持・強化のため
ニッポン高度紙工業(株)	1,380	885	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	1,231,000	464,087	退職給付債務に充当するため
(株)巴川製紙所	28,000	4,200	退職給付債務に充当するため

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結して会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は伊集院邦光氏および菊地徹氏であります。また、公認会計士8名、その他6名が会計監査業務を実施しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない」旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項に定める自己株式の取得について、取締役会の決議により、市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)について、取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	41,000		40,000	
連結子会社				
計	41,000		40,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社および連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマツのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

(当連結会計年度)

当社および連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマツのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査業務に係る時間等を考慮し、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年12月1日から平成24年11月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年12月1日から平成24年11月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、会計基準等の内容を適切に把握するとともに、会計基準等の変更等についての的確に対応するために専門情報を有する各種団体の行うセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,854,005	2,565,978
受取手形及び売掛金	6,252,362	5,838,737 ¹¹
商品及び製品	3,013,029	3,095,043
仕掛品	590,547	670,029
原材料及び貯蔵品	1,202,263	1,023,212
繰延税金資産	72,966	53,275
その他	293,184	322,626
貸倒引当金	63,480	76,601
流動資産合計	14,214,879	13,492,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3, 4, 5 4,229,468	2, 3, 4, 5 4,712,773
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3, 5 3,074,283	2, 3, 5 2,845,627
工具、器具及び備品（純額）	2, 5 241,641	2, 5 265,138
土地	5 3,589,098	5 3,581,307
建設仮勘定	750,337	456,110
有形固定資産合計	11,884,829	11,860,958
無形固定資産		
のれん	797,908	866,617
その他	5 78,020	5 95,018
無形固定資産合計	875,929	961,636
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,698,523	1 1,573,252
繰延税金資産	112,424	113,671
リース投資資産	10,405	519,966
その他	470,107	602,476
貸倒引当金	21,274	11,386
投資その他の資産合計	2,270,185	2,797,980
固定資産合計	15,030,944	15,620,575
資産合計	29,245,823	29,112,878

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,759,201	2,648,147
短期借入金	5, 9, 10 3,901,414	5, 9, 10 1,898,569
1年内返済予定の長期借入金	5 1,487,393	5 2,607,362
未払金	606,379	1,669,743
未払法人税等	125,971	25,861
賞与引当金	79,127	54,206
役員賞与引当金	9,000	11,420
設備関係支払手形	309,231	30,457
その他	5 1,198,918	5 1,349,740
流動負債合計	10,476,637	10,295,509
固定負債		
長期借入金	5 3,185,924	5 4,018,639
繰延税金負債	745,090	688,739
退職給付引当金	127,126	397,666
役員退職慰労引当金	323,821	303,613
長期預り敷金保証金	5 1,624,229	5 1,955,426
資産除去債務	108,060	108,492
その他	366,672	305,895
固定負債合計	6,480,925	7,778,474
負債合計	16,957,562	18,073,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,912,324	1,912,324
利益剰余金	9,122,853	7,661,077
自己株式	27,956	28,062
株主資本合計	13,692,804	12,230,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,439	172,553
為替換算調整勘定	1,374,369	1,196,824
その他の包括利益累計額合計	1,499,808	1,369,377
少数株主持分	95,265	177,351
純資産合計	12,288,260	11,038,894
負債純資産合計	29,245,823	29,112,878

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	22,536,418	21,594,967
売上原価	15,151,622 ¹	14,841,247 ¹
売上総利益	7,384,796	6,753,719
販売費及び一般管理費	6,416,367 ^{2, 3}	6,875,895 ^{2, 3}
営業利益又は営業損失()	968,428	122,176
営業外収益		
受取利息	5,864	4,165
受取配当金	33,856	28,122
為替差益	-	23,603
不動産賃貸料	17,181	24,976
受取補償金	843	40,876
助成金収入	16,825	19,429
持分法による投資利益	133,761	123,055
その他	78,060	164,743
営業外収益合計	286,394	428,972
営業外費用		
支払利息	141,518	148,996
為替差損	47,786	-
その他	50,086	85,156
営業外費用合計	239,392	234,152
経常利益	1,015,430	72,644
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	21,599	-
固定資産売却益	-	505,881 ⁴
投資有価証券売却益	-	18,250
特別利益合計	21,599	524,132
特別損失		
減損損失	-	381,037 ⁶
希望退職関連費用	-	1,423,869 ⁷
固定資産除却損	41,981	-
投資有価証券評価損	17,402	76,838
災害による損失	68,173 ⁵	-
たな卸資産評価損	86,974	-
固定資産臨時償却費	40,543	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	105,773	-
特別損失合計	360,848	1,881,744
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	676,182	1,284,968
法人税、住民税及び事業税	184,446	133,170
法人税等調整額	51,412	28,094
法人税等合計	133,033	105,075
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	543,148	1,390,043
少数株主利益	10,521	5,335
当期純利益又は当期純損失()	532,627	1,395,379

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	543,148	1,390,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,046	47,114
繰延ヘッジ損益	5,207	-
為替換算調整勘定	472,977	161,175
持分法適用会社に対する持分相当額	9,612	19,020
その他の包括利益合計	488,429	133,081
包括利益	54,718	1,256,962
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,301	1,264,948
少数株主に係る包括利益	7,417	7,985

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,685,582	2,685,582
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,685,582	2,685,582
資本剰余金		
当期首残高	1,912,324	1,912,324
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,912,324	1,912,324
利益剰余金		
当期首残高	8,656,624	9,122,853
当期変動額		
剰余金の配当	66,398	66,397
当期純利益又は当期純損失()	532,627	1,395,379
当期変動額合計	466,229	1,461,776
当期末残高	9,122,853	7,661,077
自己株式		
当期首残高	27,871	27,956
当期変動額		
自己株式の取得	84	106
当期変動額合計	84	106
当期末残高	27,956	28,062
株主資本合計		
当期首残高	13,226,659	13,692,804
当期変動額		
剰余金の配当	66,398	66,397
当期純利益又は当期純損失()	532,627	1,395,379
自己株式の取得	84	106
当期変動額合計	466,144	1,461,883
当期末残高	13,692,804	12,230,920

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	114,392	125,439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,046	47,114
当期変動額合計	11,046	47,114
当期末残高	125,439	172,553
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	5,207	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,207	-
当期変動額合計	5,207	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	894,883	1,374,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	479,486	177,545
当期変動額合計	479,486	177,545
当期末残高	1,374,369	1,196,824
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,014,483	1,499,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	485,325	130,431
当期変動額合計	485,325	130,431
当期末残高	1,499,808	1,369,377
少数株主持分		
当期首残高	87,905	95,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,360	82,086
当期変動額合計	7,360	82,086
当期末残高	95,265	177,351
純資産合計		
当期首残高	12,300,082	12,288,260
当期変動額		
剰余金の配当	66,398	66,397
当期純利益又は当期純損失()	532,627	1,395,379
自己株式の取得	84	106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	477,965	212,517
当期変動額合計	11,821	1,249,366
当期末残高	12,288,260	11,038,894

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	676,182	1,284,968
減価償却費	1,341,995	1,399,714
減損損失	-	381,037
のれん償却額	42,911	65,698
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,477	270,540
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,704	20,207
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,413	3,232
受取利息及び受取配当金	39,720	32,287
支払利息	141,518	148,996
持分法による投資損益(は益)	133,761	123,055
有形固定資産売却損益(は益)	744	508,819
投資有価証券評価損益(は益)	17,402	76,838
ゴルフ会員権評価損	2,050	9,377
たな卸資産評価損	86,974	-
災害による損失	68,173	-
固定資産臨時償却費	40,543	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	105,773	-
売上債権の増減額(は増加)	440,634	475,917
たな卸資産の増減額(は増加)	201,015	40,304
前払年金費用の増減額(は増加)	195,111	38,317
仕入債務の増減額(は減少)	628,139	150,133
希望退職関連費用に係る未払金の増減額(は減少)	-	1,265,896
未払消費税等の増減額(は減少)	42,063	94,799
その他	48,461	183,030
小計	2,464,753	1,701,934
利息及び配当金の受取額	141,658	118,524
利息の支払額	158,618	153,231
法人税等の支払額	269,825	236,539
法人税等の還付額	2,861	8,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,180,829	1,439,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	184,325	6,188
定期預金の払戻による収入	171,769	18,778
有形固定資産の取得による支出	1,388,461	1,756,792
有形固定資産の売却による収入	19,292	525,448
無形固定資産の取得による支出	6,803	29,030
リース投資資産の取得による支出	-	515,036
長期預り敷金保証金の返還による支出	161,544	159,667
長期預り敷金保証金の受入による収入	15,600	504,400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 71,941	2 41,008
その他	25,349	3,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,581,064	1,462,105

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	241,801	2,003,911
長期借入れによる収入	700,000	3,847,898
長期借入金の返済による支出	1,521,246	1,929,847
自己株式の取得による支出	84	106
リース債務の返済による支出	82,297	102,127
配当金の支払額	66,398	66,397
少数株主への配当金の支払額	-	2,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	728,224	257,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	70,843	3,975
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	199,303	275,732
現金及び現金同等物の期首残高	3,034,825	2,835,522
現金及び現金同等物の期末残高	2,835,522 ₁	2,559,789 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 15社...前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった2社を株式の取得により子会社化したため、当連結会計年度よりそれぞれ連結の範囲に含めておりません。

主要な連結子会社名

関西金網株式会社
Kansai U.S.A. Corp.
Siam Wire Netting Co., Ltd.
TMA CORPORATION PTY LTD
関西金属網科技(昆山)有限公司
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.
Filcon America, Inc.
株式会社アクアプロダクト

- (2) 主要な非連結子会社名

フィルコンサービス株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社数 2社

持分法を適用した主要な関連会社名

徳輝科技股? 有限公司

- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名

フィルコンサービス株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

- (3) 持分法適用会社の仮決算による財務諸表を使用しております(仮決算日9月30日)。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日等が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	
Kansai U.S.A. Corp.	8月31日(中間決算日)
Siam Wire Netting Co., Ltd.	9月20日(決算日)
TMA CORPORATION PTY LTD	9月30日(仮決算日)
関西金属網科技(昆山)有限公司	9月30日(仮決算日)
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.	9月30日(決算日)
Filcon America, Inc.	9月30日(決算日)
株式会社アクアプロダクト	9月30日(中間決算日)

連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社...移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

国内連結子会社...個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

在外連結子会社

(Kansai U.S.A. Corp.)...個別原価法

(Siam Wire Netting Co., Ltd.)...先入先出法による低価法

(TMA CORPORATION PTY LTD)...製品 移動平均法による低価法

原材料・仕掛品 移動平均法による原価法

(関西金属網科技(昆山)有限公司)...移動平均法による原価法

(FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.)...移動平均法による低価法

(Filcon America, Inc.)...個別法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)によっております。

在外連結子会社については、定額法によっております。

主な資産の耐用年数

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 3～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度対応額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時に全額費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、各子会社の決算日等の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に係る権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、機械設備等の輸入取引に係るキャッシュ・フローを固定することを目的に為替予約を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、為替予約の締結時に、予定取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

連結にあたって発生したのれんの償却期間については、個別案件ごとに判断し、重要性のない場合を除き20年以内の合理的な年数で償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「リース投資資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

また、前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた10,405千円は「リース投資資産」10,405千円に、「流動負債」の「その他」に表示していた606,379千円は「未払金」606,379千円に、それぞれ組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動におけるキャッシュ・フロー」にて区分掲記しておりました「有形固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動におけるキャッシュ・フロー」にて区分掲記していた「有形固定資産除却損」5,886千円は、「その他」48,461千円の中に含めて表示しております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
投資有価証券	656,491千円	660,721千円

2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
	29,266,707千円	28,818,029千円

3 取得価額から控除した保険差益による圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
建物及び構築物	8,091千円	8,091千円
機械装置及び運搬具	2,370千円	2,370千円

4 取得価額から控除した国庫補助金による圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
建物及び構築物	2,036千円	2,036千円

5 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
建物及び構築物	1,989,483千円	1,944,209千円
機械装置及び運搬具	423,602千円	256,899千円
工具、器具及び備品	686千円	789千円
土地	756,386千円	756,386千円
無形固定資産	14,317千円	14,369千円
計	3,184,476千円	2,972,654千円

上記のうち工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
建物及び構築物	348,760千円	324,842千円
機械装置及び運搬具	349,845千円	188,123千円
土地	192,288千円	192,288千円
計	890,893千円	705,253千円

上記にかかる借入金等

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
短期借入金	2,200,000千円	617,840千円
長期借入金 (含む1年内返済予定の長期借入金)	3,116,595千円	4,012,074千円
長期預り敷金保証金 (含む1年内返済予定の長期預り敷金保証金)	1,268,636千円	1,153,212千円
計 (内工場財団)	6,585,232千円 (1,720,000千円)	5,783,127千円 (1,139,980千円)

6 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
	444,622千円	452,242千円

7 債権流動化による売掛債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
	480,000千円	340,000千円

8 偶発債務(債務保証)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
従業員(財形持家融資)	6,752千円	2,925千円
THAI SINTERED MESH CO.,LTD.(借入金)	22,808千円	8,212千円

9 当座貸越及び特定融資枠契約

当座貸越の極度額及び特定融資

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
枠契約の総額	7,975,140千円	8,003,566千円
借入実行残高	3,889,125千円	1,731,469千円
差引額	4,086,015千円	6,272,097千円

10 財務制限条項

前連結会計年度(平成23年11月30日)

当連結会計年度末における短期借入金のうち3,100,000千円については、各借入先との契約において以下の通りいずれかの財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

(財務制限条項)

各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期のお金の75%以上に維持すること。

各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額をそれぞれ10,500,000千円、10,000,000千円以上に維持すること。

当連結会計年度(平成24年11月30日)

当連結会計年度末における短期借入金のうち1,100,000千円については、各借入先との契約において以下の通り財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

(財務制限条項)

各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期のお金の75%以上に維持すること。

11 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社において決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
受取手形		23,625千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上原価	25,123千円	1,869千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
製品運賃	382,770千円	372,742千円
給与手当・賞与	1,775,079千円	1,916,746千円
賞与引当金繰入額	16,746千円	11,056千円
退職給付費用	207,366千円	171,425千円
旅費交通費	386,670千円	401,181千円
減価償却費	105,575千円	101,049千円
貸倒引当金繰入額	千円	5,087千円

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
役員報酬	199,465千円	235,362千円
給与手当・賞与	587,430千円	573,701千円
賞与引当金繰入額	14,384千円	7,093千円
役員賞与引当金繰入額	9,000千円	11,420千円
退職給付費用	108,617千円	107,915千円
役員退職慰労引当金繰入額	41,095千円	69,772千円
旅費交通費	58,966千円	51,591千円
減価償却費	27,286千円	35,746千円
研究開発費	531,356千円	558,823千円
事業税	23,116千円	19,639千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費の額

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
	531,356千円	558,823千円

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
機械装置及び運搬具	千円	36,000千円
土地等	千円	469,881千円
合計	千円	505,881千円

5 災害による損失の内訳

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

東日本大震災及び静岡県東部を震源とする地震による損失であり、その内訳は次のとおりであります。

たな卸資産の滅失損失	23,757千円
災害資産の原状回復費用	19,357千円
災害による操業休止期間中の固定費等	25,058千円
合計	68,173千円

6 減損損失の内訳

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
エッチング 製造設備	建物及び構築物	東京都 稲城市	37,529
	機械装置及び運搬具		339,452
	工具、器具及び備品		4,055
	計		381,037

当社グループは、主に事業を基準に資産のグルーピングを実施しております。また賃貸用の不動産および事業の用に供していない遊休資産については個々の案件単位でグルーピングを行っております。

上記の資産は、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、零として評価しております。

7 希望退職関連費用の内訳

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

希望退職関連費用の内訳は、希望退職および当社グループ内での転籍等実施に伴う特別退職金等1,288,263千円、大量退職として退職給付制度の一部終了に準じた会計処理を行ったことによる損失135,605千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	105,663千円
組替調整額	58,587千円
税効果調整前	47,075千円
税効果額	38千円
その他有価証券評価差額金	47,114千円

為替換算調整勘定

当期発生額	161,175千円
-------	-----------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	19,020千円
-------	----------

その他の包括利益合計	133,081千円
------------	-----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	22,167,211			22,167,211
合計	22,167,211			22,167,211
自己株式				
普通株式(株)	34,488	203		34,691
合計	34,488	203		34,691

(注) 普通株式の自己株式の増加203株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月23日 定時株主総会	普通株式	66,398	3.00	平成22年11月30日	平成23年2月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,397	3.00	平成23年11月30日	平成24年2月27日

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	22,167,211			22,167,211
合計	22,167,211			22,167,211
自己株式				
普通株式(株)	34,691	276		34,967
合計	34,691	276		34,967

(注) 普通株式の自己株式の増加276株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	66,397	3.00	平成23年11月30日	平成24年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,396	3.00	平成24年11月30日	平成25年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
現金及び預金	2,854,005千円	2,565,978千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18,483千円	6,188千円
現金及び現金同等物	2,835,522千円	2,559,789千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

株式の取得により、新たに株式会社OTTOPROダクト(現 株式会社アクアプロダクト)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式会社OTTOPROダクト株式(現 株式会社アクアプロダクト)の取得価額と株式会社OTTOPROダクト(現 株式会社アクアプロダクト)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	344,956千円
固定資産	32,412千円
のれん	179,360千円
流動負債	364,488千円
固定負債	22,240千円
株式会社OTTOPROダクト (現 株式会社アクアプロダクト)株式の取得価額	170,000千円
株式会社OTTOPROダクト (現 株式会社アクアプロダクト)現金及び現金同等物	98,058千円
差引：株式会社OTTOPROダクト (現 株式会社アクアプロダクト)取得のための支出	71,941千円

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

重要性がないため記載を省略しております。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

電子部材・マスク事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内容

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
リース料債権部分	857	18,805
見積残存価額部分		
受取利息相当額	3	96
リース投資資産	853	18,709

投資その他の資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
リース料債権部分	10,428	344,568
見積残存価額部分		176,563
受取利息相当額	23	1,165
リース投資資産	10,405	519,966

(2) リース債権及びリース投資資産にかかるリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	857					
リース投資資産	853					

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年11月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	18,805					
リース投資資産	18,709					

投資その他の資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権		857	857	857	857	7,000
リース投資資産		853	853	854	854	6,989

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年11月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権		18,805	18,805	18,805	18,805	269,344
リース投資資産		18,713	18,716	18,720	18,723	445,091

2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	連結会計年度末残高相当額
機械装置及び運搬具	973,099	878,351	94,748
合計	973,099	878,351	94,748

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	連結会計年度末残高相当額
機械装置及び運搬具			
合計			

(注) 当連結会計年度において対象となるリース契約は終了したため、該当事項はありません。

未経過リース料連結会計年度末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
1年以内	97,362	
合計	97,362	

(注) 当連結会計年度において対象となるリース契約は終了したため、該当事項はありません。

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
支払リース料	322,932	100,082
減価償却費相当額	302,867	94,748
支払利息相当額	4,248	325

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び連結会計年度末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)		
	取得価額	減価償却累計額	連結会計年度末残高
建物及び構築物	3,120,694	1,387,472	1,733,222
機械装置及び運搬具	21,823	16,961	4,861
工具、器具及び備品	24,321	22,114	2,206
合計	3,166,838	1,426,548	1,740,289

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年11月30日)		
	取得価額	減価償却累計額	連結会計年度末残高
建物及び構築物	3,120,944	1,475,477	1,645,467
機械装置及び運搬具	21,823	17,442	4,380
工具、器具及び備品	24,321	22,640	1,680
合計	3,167,088	1,515,560	1,651,527

未経過リース料連結会計年度末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
1年以内	154,789	141,985
1年超	1,269,776	1,127,791
合計	1,424,566	1,269,776

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
受取リース料	163,774	151,375
減価償却費	92,589	89,012
受取利息相当額	3,819	3,414

利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

3 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
1年以内	3,140	428
1年超	435	
合計	3,575	428

(貸主側)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
1年以内	541,003	593,446
1年超	4,411,883	5,764,729
合計	4,952,886	6,358,176

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金を銀行借入にて調達しております。また、デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部の外貨建て債権は為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、借入金は、主に営業取引に係るものは短期借入金により、設備投資に係るものは長期借入金により調達しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての輸入取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避することを目的とした一部借入金に対しての金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理は、与信管理規程に基づき、与信限度額の設定、調査会社への信用調査等を実施し、債権保全措置を講じることによりリスク軽減を図っております。

市場価格の変動リスクは、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握することによって管理しております。

為替の変動リスクおよび金利の変動リスクは、為替予約および金利スワップを利用してヘッジしております。

流動性リスク管理については、各部署からの報告に基づき企画財務部にて適時に資金繰予算を作成・更新し、予め想定した手許流動性を維持しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、デリバティブ取引関係注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照)。

前連結会計年度(平成23年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,854,005	2,854,005	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(2)	6,252,362 63,343		
	6,189,019	6,189,019	
(3) 投資有価証券	1,038,918	1,038,918	
資産計	10,081,943	10,081,943	
(1) 支払手形及び買掛金	(2,759,201)	(2,759,201)	
(2) 短期借入金	(3,901,414)	(3,901,414)	
(3) 未払金	(606,379)	(606,379)	
(4) 設備関係支払手形	(309,231)	(309,231)	
(5) 長期借入金	(4,673,317)	(4,722,939)	(49,622)
(6) 長期預り敷金保証金	(1,775,229)	(1,661,309)	113,920
負債計	(14,024,773)	(13,960,474)	64,298
デリバティブ取引(1)	(3,002)	(3,002)	

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(2) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成24年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,565,978	2,565,978	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(2)	5,838,737 75,933		
	5,762,804	5,762,804	
(3) 投資有価証券	909,418	909,418	
資産計	9,238,200	9,238,200	
(1) 支払手形及び買掛金	(2,648,147)	(2,648,147)	
(2) 短期借入金	(1,898,569)	(1,898,569)	
(3) 未払金	(1,669,743)	(1,669,743)	
(4) 設備関係支払手形	(30,457)	(30,457)	
(5) 長期借入金	(6,626,001)	(6,695,147)	(69,146)
(6) 長期預り敷金保証金	(2,119,962)	(1,951,618)	168,343
負債計	(14,992,883)	(14,893,685)	99,197
デリバティブ取引(1)	(826)	(826)	

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(2) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
 資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取引価額との差額については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 設備関係支払手形

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金及び(6) 長期預り敷金保証金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の金額を併せて表示しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年11月30日	平成24年11月30日
非上場株式	659,604	663,834

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

「(3)投資有価証券」に含めておりません。

なお、非上場株式には、非連結子会社株式及び関連会社株式が含まれております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,854,005			
受取手形及び売掛金	6,252,362			

当連結会計年度(平成24年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,565,978			
受取手形及び売掛金	5,838,737			

(注4) 長期借入金及び長期預り敷金保証金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成23年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	1,487,393	3,049,112	136,811	
長期預り敷金保証金	34,131	136,526	36,055	

当連結会計年度(平成24年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	2,607,362	3,725,204	293,434	
長期預り敷金保証金	34,131	136,526	1,923	

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年11月30日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	126,086	47,968	78,118
債券			
その他			
小計	126,086	47,968	78,118
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	912,832	1,116,262	203,430
債券			
その他			
小計	912,832	1,116,262	203,430
合計	1,038,918	1,164,230	125,311

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

当連結会計年度(平成24年11月30日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	218,144	146,948	71,196
債券			
その他			
小計	218,144	146,948	71,196
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	691,273	934,857	243,583
債券			
その他			
小計	691,273	934,857	243,583
合計	909,418	1,081,806	172,387

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

2 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について17,402千円の減損処理を行っております。

また、当連結会計年度において、投資有価証券について76,838千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	豪ドル	161,572		1,585	1,585
	買建				
	ユーロ	98,441		1,416	1,416
合計		260,014		3,002	3,002

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	豪ドル	57,768		826	826
合計		57,768		826	826

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,120,000	1,010,000	(注)2
合計			1,120,000	1,010,000	

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,820,000	930,000	(注)2
合計			1,820,000	930,000	

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は確定拠出企業年金制度を設けております。

なお、従業員の退職に際して割増金を支払う場合があります。

また、当社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
イ 退職給付債務(千円)	5,808,876	6,016,229
ロ 年金資産(千円)	3,902,395	4,155,779
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	1,906,481	1,860,450
ニ 未認識数理計算上の差異(千円)	1,779,355	1,501,100
ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)(千円)	127,126	359,349
ヘ 前払年金費用(千円)		38,317
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)(千円)	127,126	397,666

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
イ 勤務費用(千円)(注1)	254,022	216,637
ロ 利息費用(千円)	131,398	135,876
ハ 期待運用収益(千円)		
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	273,646	203,760
ホ 過去勤務債務の処理額(千円)		
ヘ 小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)(千円)	659,066	556,273
ト 大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損益(千円) (注2)		135,605
チ 退職給付費用(ヘ+ト)(千円)	659,066	691,878

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。

(注2) 希望退職者の募集等に伴い、大量退職として退職給付制度の一部終了に準じた会計処理を行ったことによる発生額であり、特別損失の「希望退職関連費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
2.5%	1.8%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
0.0%	0.0%

ニ 過去勤務債務の処理年数 1年

(発生した連結会計年度に一括費用処理することとしています。)

ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年

(発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	120,539千円	105,887千円
賞与引当金	31,451千円	20,385千円
未払事業税	11,273千円	4,293千円
減価償却超過額	16,643千円	157千円
一括償却資産	5,020千円	3,362千円
退職給付引当金	676,408千円	720,080千円
関係会社株式評価損	30,027千円	26,239千円
ゴルフ会員権評価損	32,595千円	31,787千円
役員退職慰労引当金	131,998千円	88,951千円
貸倒引当金	32,363千円	15,124千円
繰越欠損金	982,684千円	1,370,459千円
減損損失	501,774千円	412,448千円
その他	387,638千円	349,468千円
繰延税金資産小計	2,960,418千円	3,148,647千円
評価性引当額	2,717,670千円	2,941,300千円
繰延税金資産合計	242,748千円	207,346千円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	141,191千円	101,942千円
買換圧縮積立金	6,252千円	4,522千円
退職給付信託設定益	452,449千円	395,373千円
土地評価差額	78,052千円	71,547千円
在外子会社留保利益	94,992千円	115,343千円
その他	63,954千円	64,840千円
繰延税金負債合計	836,892千円	753,570千円
繰延税金資産(負債)の純額	594,144千円	546,223千円

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
流動資産 繰延税金資産	72,966千円	53,275千円
固定資産 繰延税金資産	112,424千円	113,671千円
流動負債 流動負債 その他	34,444千円	24,430千円
固定負債 繰延税金負債	745,090千円	688,739千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0%	2.4%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.5%	0.2%
住民税均等割	1.7%	1.0%
源泉所得税	3.7%	2.3%
持分法による投資損益	8.0%	3.9%
在外関係会社の留保利益	0.3%	1.6%
評価性引当額の増減	22.1%	50.8%
税率変更に伴う影響額	-	5.3%
連結子会社の適用税率差異	3.6%	1.8%
のれん償却	2.6%	2.1%
その他	0.1%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.7%	8.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（法律第117号）が公布され、平成24年12月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.3%から、平成24年12月1日から平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.6%に、平成27年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.2%となります。

この税率変更により繰延税金資産が3,912千円、繰延税金負債が70,578千円減少し、法人税等調整額（貸方）が66,650千円増加しております。

(企業結合等関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設、住居、駐車場等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は590,781千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は576,111千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上）であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,012,564	2,972,210
	期中増減額	40,354	94,619
	期末残高	2,972,210	2,877,591
期末時価		11,524,633	10,887,084

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 増減額の主たる要因は減価償却によるものであります。
- 3 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業部制を採用しており、当社に製品・サービス別に6つの事業部を置き、事業部および事業部が所管する子会社が、それぞれが取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、これらの事業部から構成されていますが、これらを事業セグメントと認識したうえで、このうち経済的特徴、製品の製造方法または製造過程、製品を販売する市場または顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約基準および量的基準に基づいて集約を行い「産業用機能フィルター・コンベア事業」、「電子部材・マスク事業」、「環境・水処理関連事業」、「不動産賃貸事業」という4つの集約後の事業セグメントを報告セグメントとしております。

「産業用機能フィルター・コンベア事業」は紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網等の生産・販売、「電子部材・マスク事業」は電子部材、フォトマスク製品等の生産・販売、「環境・水処理関連事業」は水処理装置、その他環境関連製品等の生産・販売、「不動産賃貸事業」は店舗賃貸・駐車場賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	産業用機能 フィルター・ コンベア 事業	電子部材・ マスク事業	環境・水処 理関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,996,659	4,645,315	1,007,542	886,901	22,536,418		22,536,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,588	396	24,393		27,377	27,377	
計	15,999,247	4,645,711	1,031,935	886,901	22,563,796	27,377	22,536,418
セグメント利益又は損 失()	1,919,443	491,512	260	590,781	2,018,973	1,050,544	968,428
セグメント資産	19,003,073	3,003,139	902,616	2,950,846	25,859,675	3,386,147	29,245,823
その他の項目							
減価償却費	1,010,593	207,132	4,384	100,743	1,322,854	19,140	1,341,995
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,103,685	501,712	1,958	27,434	1,634,789	232,285	1,867,075

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 1,050,544千円には、内部取引にかかわる調整額79千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,050,624千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント資産の調整額3,386,147千円は、各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありませぬ。

3 セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	産業用機能 フィルター・ コンベア 事業	電子部材・ マスク事業	環境・水処 理関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,156,868	3,848,048	1,692,276	897,773	21,594,967		21,594,967
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,910	590	937		3,438	3,438	
計	15,158,779	3,848,639	1,693,213	897,773	21,598,405	3,438	21,594,967
セグメント利益又は損 失()	1,021,874	539,083	1,025	563,004	1,044,770	1,166,947	122,176
セグメント資産	18,604,767	2,472,506	1,049,103	3,709,384	25,835,761	3,277,116	29,112,878
その他の項目							
減価償却費	1,024,513	249,838	6,939	99,284	1,380,575	19,139	1,399,714
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,361,735	233,668	18,111	24,276	1,637,792	37,701	1,675,493

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 1,166,947千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント資産の調整額3,277,116千円は、各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありま

す。

3 セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	産業用機能フィルター・コンペア事業	電子部材・マスク事業	環境・水処理関連事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	15,996,659	4,645,315	1,007,542	886,901	22,536,418

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	オセアニア	北米	その他	合計
16,767,894	3,406,935	1,642,684	387,145	331,758	22,536,418

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア...韓国、中国、台湾、タイ、インドネシア
- (2) オセアニア...オーストラリア
- (3) 北米...アメリカ、カナダ
- (4) その他...ヨーロッパ及び中南米の諸国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
8,743,930	2,715,706	425,192	11,884,829

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年12月 1 日 至 平成24年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	産業用機能フィルター・コンベア事業	電子部材・マスク事業	環境・水処理関連事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	15,156,868	3,848,048	1,692,276	897,773	21,594,967

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	オセアニア	北米	その他	合計
15,896,982	3,166,611	1,899,294	280,136	351,942	21,594,967

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...韓国、中国、台湾、タイ、インドネシア

(2) オセアニア...オーストラリア

(3) 北米...アメリカ、カナダ

(4) その他...ヨーロッパ及び中南米の諸国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
8,063,230	3,285,497	512,230	11,860,958

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年12月 1日 至 平成24年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	産業用機能 フィルター ・コンベア 事業	電子部材・ マスク事業	環境・水処 理関連事業	不動産賃貸 事業	計			
減損損失		381,037			381,037			381,037

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	産業用機能 フィルター ・コンベア 事業	電子部材・ マスク事業	環境・水処 理関連事業	不動産賃貸 事業	計			
当期償却額	42,911				42,911			42,911
当期末残高	618,548		179,360		797,908			797,908

当連結会計年度(自 平成23年12月 1日 至 平成24年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	産業用機能 フィルター ・コンベア 事業	電子部材・ マスク事業	環境・水処 理関連事業	不動産賃貸 事業	計			
当期償却額	49,256		16,441		65,698			65,698
当期末残高	703,698		162,918		866,617			866,617

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1. 関連当事者との取引
該当事項はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 - (1) 親会社情報
該当事項はありません。
 - (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1. 関連当事者との取引
該当事項はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 - (1) 親会社情報
該当事項はありません。
 - (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は徳輝科技股? 有限公司であり、その要約財務情報は以下の通りであります。

徳輝科技股? 有限公司

流動資産合計	897,194千円
固定資産合計	494,198千円
流動負債合計	489,449千円
固定負債合計	14,206千円
純資産合計	887,736千円
売上高	1,476,179千円
税引前当期純利益金額	349,378千円
当期純利益金額	282,418千円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり純資産額	550.91円	490.76円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	24.07円	63.05円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	12,288,260	11,038,894
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	95,265 (95,265)	177,351 (177,351)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,192,995	10,861,542
期末の普通株式の数(株)	22,132,520	22,132,244

3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	532,627	1,395,379
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	532,627	1,395,379
普通株式の期中平均株式数(株)	22,132,604	22,132,383

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	3,901,414	1,898,569	0.9	
1年内返済予定の長期借入金	1,487,393	2,607,362	1.7	
1年内返済予定のリース債務	109,132	104,207	3.4	
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く。)	3,185,924	4,018,639	1.5	平成25年12月10日～ 平成34年 8月20日
リース債務 (1年内返済予定のものを除く。)	241,949	197,482	3.6	平成26年 5月25日～ 平成29年 7月25日
1年内返済予定の長期預り敷金保証金 (流動負債その他)	34,131	34,131	1.0	
長期預り敷金保証金 (1年内返済予定のものを除く。)	172,581	138,450	1.0	平成24年 12月14日～ 平成29年 12月14日
合計	9,132,527	8,998,843	1.5	

(注) 1 「平均利率」の計算は、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,647,597	944,144	757,643	375,819

3 リース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	106,710	45,100	28,463	17,207

4 長期預り敷金保証金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期預り敷金保証金	34,131	34,131	34,131	34,131

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,015,102	10,956,762	16,153,016	21,594,967
税金等調整前 四半期(当期)純損失 (千円) ()	177,579	458,160	536,974	1,284,968
四半期(当期)純損失 (千円) ()	140,417	518,652	604,786	1,395,379
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 (円) ()	6.34	23.43	27.33	63.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純損失金額 (円) ()	6.34	17.09	3.89	35.72

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,700,238	1,686,287
受取手形	390,436	340,680
売掛金	9 4,041,835	9 3,541,606
リース投資資産	853	18,709
製品	1,829,934	1,958,937
仕掛品	205,105	186,974
原材料及び貯蔵品	478,523	420,261
関係会社短期貸付金	-	200,000
未収入金	9 199,454	9 289,721
前払費用	31,736	42,863
その他	167,431	49,118
貸倒引当金	23,586	13,820
流動資産合計	9,021,964	8,721,342
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2, 3, 4 2,736,993	1, 2, 3, 4 2,564,586
構築物（純額）	1, 2 132,196	1, 2 110,601
機械及び装置（純額）	1, 2, 4 1,632,342	1, 2, 4 1,013,590
車両運搬具（純額）	2 1,735	2 734
工具、器具及び備品（純額）	2 103,704	2 77,819
土地	4 2,209,675	4 2,195,182
建設仮勘定	156,773	51,766
有形固定資産合計	6,973,421	6,014,282
無形固定資産		
ソフトウェア	33,511	41,939
その他	1,986	1,776
無形固定資産合計	35,497	43,716
投資その他の資産		
投資有価証券	1,041,104	911,459
関係会社株式	5,435,377	5,435,377
従業員に対する長期貸付金	183	296
関係会社長期貸付金	52,535	42,683
破産更生債権等	25,046	27,190
会員権	75,387	66,010
保険積立金	41,068	48,751
リース投資資産	10,405	519,966
その他	14,703	15,986
貸倒引当金	42,841	27,190
投資その他の資産合計	6,652,971	7,040,531
固定資産合計	13,661,890	13,098,529
資産合計	22,683,854	21,819,872

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	319,504	201,872
買掛金	892,352	996,255
短期借入金	4, 7, 8 3,150,000	4, 7, 8 1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	4 636,000	4 1,715,040
リース債務	71,728	72,576
未払金	484,631	1,666,550
未払法人税等	23,560	19,143
未払消費税等	56,261	-
未払費用	228,046	190,473
預り金	112,849	92,729
賞与引当金	78,000	54,206
設備関係支払手形	127,234	30,457
その他	4 256,124	4 263,595
流動負債合計	6,436,294	6,452,901
固定負債		
長期借入金	4 1,725,000	4 1,989,940
リース債務	203,570	130,993
繰延税金負債	594,152	497,723
退職給付引当金	71,961	369,379
役員退職慰労引当金	238,356	208,778
長期預り敷金保証金	4 1,624,229	4 1,955,426
資産除去債務	66,553	66,986
その他	27,908	21,503
固定負債合計	4,551,731	5,240,733
負債合計	10,988,025	11,693,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金		
資本準備金	1,912,324	1,912,324
資本剰余金合計	1,912,324	1,912,324
利益剰余金		
利益準備金	671,395	671,395
その他利益剰余金		
配当引当積立金	170,000	170,000
圧縮記帳積立金	208,963	184,026
別途積立金	1,972,948	1,972,948
繰越利益剰余金	4,228,185	2,730,858
利益剰余金合計	7,251,493	5,729,228
自己株式	27,956	28,062
株主資本合計	11,821,443	10,299,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125,614	172,834
評価・換算差額等合計	125,614	172,834
純資産合計	11,695,828	10,126,237
負債純資産合計	22,683,854	21,819,872

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年11月30日)
売上高		
売上高	2 14,018,981	2 12,203,890
売上原価		
製品期首たな卸高	2,073,863	1,829,934
当期製品製造原価	3 9,633,631	3 8,823,500
合計	11,707,495	10,653,435
製品他勘定振替高	4 147,216	4 95,489
製品期末たな卸高	1,829,934	1,958,937
売上原価合計	1 9,730,343	1 8,599,008
売上総利益	4,288,638	3,604,882
販売費及び一般管理費		
販売費	1,787,321	1,757,840
一般管理費	6 2,035,030	6 2,179,215
販売費及び一般管理費合計	5 3,822,351	5 3,937,055
営業利益又は営業損失()	466,286	332,172
営業外収益		
受取利息	1,101	1,561
受取配当金	7 195,218	7 133,960
不動産賃貸料	14,937	15,255
受取ロイヤリティ	30,427	33,955
助成金収入	16,825	19,429
雑収入	30,402	92,739
営業外収益合計	288,913	296,901
営業外費用		
支払利息	68,345	63,242
為替差損	46,921	-
支払保険料	20,244	19,555
固定資産撤去費	-	18,475
雑支出	18,414	25,000
営業外費用合計	153,925	126,273
経常利益又は経常損失()	601,273	161,544
特別利益		
固定資産売却益	-	8 505,881
投資有価証券売却益	-	18,250
ゴルフ会員権売却益	21,599	-
特別利益合計	21,599	524,132
特別損失		
減損損失	-	10 381,037
希望退職関連費用	-	11 1,423,869
固定資産除却損	39,049	-
投資有価証券評価損	17,402	76,838
災害による損失	9 68,173	-
たな卸資産評価損	86,974	-
固定資産臨時償却費	40,543	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65,404	-
特別損失合計	317,547	1,881,744

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	305,326	1,519,156
法人税、住民税及び事業税	32,597	33,138
法人税等調整額	12,681	96,428
法人税等合計	19,915	63,290
当期純利益又は当期純損失 ()	285,410	1,455,866

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	3,635,875	37.6	3,522,382	39.4
労務費		2,780,102	28.8	2,446,402	27.4
経費		3,252,888	33.6	2,972,938	33.2
当期製造総費用		9,668,866	100.0	8,941,723	100.0
仕掛品期首棚卸高		224,136		205,105	
合計		9,893,002		9,146,828	
仕掛品払出	4	54,266		136,353	
仕掛品期末棚卸高		205,105		186,974	
当期製品製造原価	3	9,633,631		8,823,500	

(注) 1 原価計算の方法は、工程別総合原価計算(実際原価計算)であります。

2 経費のうち主なものは、減価償却費(前事業年度814,001千円、当事業年度780,216千円)、動力光熱費(前事業年度236,309千円、当事業年度250,884千円)、外注加工費(前事業年度1,025,134千円、当事業年度826,247千円)であります。

3 上記の当期製品製造原価には、施設事業の原価(前事業年度244,602千円、当事業年度272,106千円)を含んでおります。

4 仕掛品払出は、研究開発費等へ振替えたものであります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,685,582	2,685,582
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,685,582	2,685,582
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,912,324	1,912,324
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,912,324	1,912,324
資本剰余金合計		
当期首残高	1,912,324	1,912,324
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,912,324	1,912,324
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	671,395	671,395
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	671,395	671,395
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
当期首残高	170,000	170,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	170,000	170,000
圧縮記帳積立金		
当期首残高	228,488	208,963
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	19,524	24,937
当期変動額合計	19,524	24,937
当期末残高	208,963	184,026
別途積立金		
当期首残高	1,972,948	1,972,948
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,972,948	1,972,948
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,989,647	4,228,185
当期変動額		
剰余金の配当	66,398	66,397
当期純利益又は当期純損失()	285,410	1,455,866
圧縮記帳積立金の取崩	19,524	24,937
当期変動額合計	238,537	1,497,326
当期末残高	4,228,185	2,730,858

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	7,032,480	7,251,493
当期変動額		
剰余金の配当	66,398	66,397
当期純利益又は当期純損失()	285,410	1,455,866
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	219,012	1,522,264
当期末残高	7,251,493	5,729,228
自己株式		
当期首残高	27,871	27,956
当期変動額		
自己株式の取得	84	106
当期変動額合計	84	106
当期末残高	27,956	28,062
株主資本合計		
当期首残高	11,602,515	11,821,443
当期変動額		
剰余金の配当	66,398	66,397
当期純利益又は当期純損失()	285,410	1,455,866
自己株式の取得	84	106
当期変動額合計	218,927	1,522,370
当期末残高	11,821,443	10,299,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	114,508	125,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,106	47,219
当期変動額合計	11,106	47,219
当期末残高	125,614	172,834
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	5,207	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,207	-
当期変動額合計	5,207	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	119,716	125,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,898	47,219
当期変動額合計	5,898	47,219
当期末残高	125,614	172,834

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
純資産合計		
当期首残高	11,482,799	11,695,828
当期変動額		
剰余金の配当	66,398	66,397
当期純利益又は当期純損失()	285,410	1,455,866
自己株式の取得	84	106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,898	47,219
当期変動額合計	213,029	1,569,590
当期末残高	11,695,828	10,126,237

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

主な資産の耐用年数

建物 15～50年

機械装置 3～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度対応額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時に全額費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に係る権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、機械設備等の輸入取引に係るキャッシュ・フローを固定することを目的に為替予約を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、為替予約の締結時に、予定取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

また、前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「リース投資資産」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた199,454千円は「未収入金」199,454千円に、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた10,405千円は「リース投資資産」10,405千円に、それぞれ組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」にて独立掲記しておりました「受取補償金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「雑収入」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」にて独立掲記していた「受取補償金」843千円は、「その他」30,402千円の中に含めて表示しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 取得価額から控除した保険差益による圧縮記帳額

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
建物	6,128千円	6,128千円
構築物	1,962千円	1,962千円
機械及び装置	2,370千円	2,370千円

2 有形固定資産減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
	26,149,644千円	25,163,525千円

3 取得価額から控除した国庫補助金による圧縮記帳額

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
建物	2,036千円	2,036千円

4 担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
建物	1,649,225千円	1,566,026千円
機械及び装置	349,845千円	188,123千円
土地	242,855千円	242,855千円
合計	2,241,926千円	1,997,004千円

上記の内工場財団設定分

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
建物	348,760千円	324,842千円
機械及び装置	349,845千円	188,123千円
土地	192,288千円	192,288千円
合計	890,893千円	705,253千円

上記に係る借入金等

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
短期借入金	2,100,000千円	600,000千円
長期借入金 (含む1年内返済予定の長期借入金)	1,905,000千円	2,654,980千円
長期預り敷金保証金 (含む1年内返済予定の長期預り敷金保証金)	1,268,636千円	1,153,212千円
合計	5,273,636千円	4,408,192千円
(内工場財団)	(1,720,000千円)	(1,139,980千円)

5 債権流動化による売掛債権譲渡高

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
	480,000千円	340,000千円

6 偶発債務(債務保証)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
従業員(財形持家融資)	6,752千円	2,925千円
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD. (借入金)	249,835千円	548,015千円

7 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び特定融資枠契約(コミットメントライン)を締結しております。この契約にもとづく当期末の借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
当座貸越の極度額及び 特定融資枠契約の総額	6,800,000千円	6,800,000千円
借入実行残高	3,150,000千円	1,150,000千円
差引額	3,650,000千円	5,650,000千円

8 財務制限条項

前事業年度(平成23年11月30日)

当事業年度末における短期借入金のうち3,100,000千円については、以下の通り財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。

(財務制限条項)

(1)各年度の決算期及び中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期金額の75%以上に維持すること。

(2)各年度の決算期及び中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額をそれぞれ10,500,000千円、10,000,000千円以上に維持すること。

当事業年度(平成24年11月30日)

当事業年度末における短期借入金のうち1,100,000千円については、各借入先との契約において以下の通り財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

(財務制限条項)

各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期金額の75%以上に維持すること。

9 関係会社に係る事項

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
売掛金	547,192千円	481,509千円
未収入金	164,588千円	280,493千円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上原価	31,373千円	3,913千円

2 売上高に含まれている賃貸売上高

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
	886,901千円	897,773千円

3 当期製品製造原価に含まれている賃貸売上原価

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
	244,602千円	272,106千円

4 製品他勘定振替高は、払出目的に応じて研究開発費等へ振替えたものであります。

5 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
製品運賃	216,149千円	203,147千円
給与手当・賞与	686,922千円	688,751千円
賞与引当金繰入額	16,746千円	11,056千円
退職給付費用	119,034千円	112,247千円
旅費交通費	201,116千円	190,863千円
減価償却費	25,924千円	17,537千円
貸倒引当金繰入額	4,833千円	4,899千円

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
役員報酬	155,145千円	141,382千円
給与手当・賞与	568,608千円	553,766千円
賞与引当金繰入額	14,384千円	7,093千円
退職給付費用	108,231千円	106,656千円
役員退職慰労引当金繰入額	34,725千円	60,402千円
旅費交通費	57,996千円	50,577千円
減価償却費	18,942千円	26,958千円
研究開発費	522,715千円	551,331千円

6 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
	522,715千円	551,331千円

7 関係会社に係る事項

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
受取配当金	166,424千円	106,372千円

8 固定資産売却益の内訳は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
機械及び装置	千円	36,000千円
土地等	千円	469,881千円
合計	千円	505,881千円

9 災害による損失の内訳

前事業年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

東日本大震災及び静岡県東部を震源とする地震による損失であり、その内訳は次のとおりであります。

たな卸資産の滅失損失	23,757千円
災害資産の原状回復費用	19,357千円
災害による操業休止期間中の固定費等	25,058千円
合計	68,173千円

10 減損損失の内訳

当事業年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
エッチング 製造設備	建物	東京都 稲城市	37,529
	機械及び装置		339,291
	車両運搬具		160
	工具、器具及び備品		4,055
計			381,037

当社は、主に事業を基準に資産のグルーピングを実施しております。また賃貸用の不動産および事業の用に供していない遊休資産については個々の案件単位でグルーピングを行っております。

上記の資産は、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、零として評価しております。

11 希望退職関連費用の内訳

当事業年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

希望退職関連費用の内訳は、希望退職および当社グループ内での転籍等実施に伴う特別退職金等1,288,263千円、大量退職として退職給付制度の一部終了に準じた会計処理を行ったことによる損失135,605千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式（株）	34,488	203		34,691

(注) 普通株式の自己株式の増加203株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式（株）	34,691	276		34,967

(注) 普通株式の自己株式の増加276株は、単元未満株式の買取による増加であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

電子部材・マスク事業における生産設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内容

流動資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
リース料債権部分	857	18,805
見積残存価額部分		
受取利息相当額	3	96
リース投資資産	853	18,709

投資その他の資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
リース料債権部分	10,428	344,568
見積残存価額部分		176,563
受取利息相当額	23	1,165
リース投資資産	10,405	519,966

(2) リース債権及びリース投資資産にかかるリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	857					
リース投資資産	853					

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年11月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	18,805					
リース投資資産	18,709					

投資その他の資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権		857	857	857	857	7,000
リース投資資産		853	853	854	854	6,989

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年11月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権		18,805	18,805	18,805	18,805	269,344
リース投資資産		18,713	18,716	18,720	18,723	445,091

2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	973,099	878,351	94,748
合計	973,099	878,351	94,748

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置			
合計			

(注) 当事業年度において対象となるリース契約は終了したため、該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
1年以内	97,362	
合計	97,362	

(注) 当事業年度において対象となるリース契約は終了したため、該当事項はありません。

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
支払リース料	322,932	100,082
減価償却費相当額	302,867	94,748
支払利息相当額	4,248	325

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物	2,908,532	1,234,916	1,673,616
構築物	212,161	152,556	59,605
機械及び装置	21,823	16,961	4,861
工具、器具及び備品	24,321	22,114	2,206
合計	3,166,838	1,426,548	1,740,289

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年11月30日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物	2,908,532	1,312,514	1,596,018
構築物	212,411	162,962	49,448
機械及び装置	21,823	17,442	4,380
工具、器具及び備品	24,321	22,640	1,680
合計	3,167,088	1,515,560	1,651,527

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
1年以内	154,789	141,985
1年超	1,269,776	1,127,791
合計	1,424,566	1,269,776

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
受取リース料	163,774	151,375
減価償却費	92,589	89,012
受取利息相当額	3,819	3,414

利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

3 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(貸主側)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
1年以内	541,003	593,446
1年超	4,411,883	5,764,729
合計	4,952,886	6,358,176

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成23年11月30日	平成24年11月30日
(1) 子会社株式	5,295,769	5,295,769
(2) 関連会社株式	139,608	139,608
計	5,435,377	5,435,377

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	119,577千円	98,796千円
賞与引当金	31,451	20,385
売上利益繰延	13,030	8,853
貸倒引当金	8,459	4,332
その他	53,287	8,921
繰延税金資産小計	225,807	141,290
評価性引当額	225,807	141,290
繰延税金資産合計		
(固定負債)		
繰延税金資産		
減損損失	501,774千円	412,448千円
退職給付引当金	654,425	676,669
関係会社株式評価損	156,591	136,837
ゴルフ会員権評価損	32,595	31,787
役員退職慰労引当金	96,111	73,565
資産除去債務	27,478	23,603
繰越欠損金	926,332	1,335,071
その他	187,230	185,469
繰延税金資産小計	2,582,540	2,875,453
評価性引当額	2,582,540	2,875,453
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	141,191千円	101,942千円
退職給付信託設定益	452,449	395,373
その他	510	406
繰延税金負債合計	594,152	497,723
繰延税金負債の純額	594,152	497,723

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.4%	1.6%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	23.1%	3.0%
住民税均等割	3.3%	0.7%
評価性引当額の増減	31.9%	40.5%
税率変更に伴う影響額	-	4.7%
源泉所得税	7.7%	1.6%
その他	1.9%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.5%	4.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（法律第117号）が公布され、平成24年12月1日以後に開始する会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.3%から、平成24年12月1日から平成26年12月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.6%に、平成27年12月1日に開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.2%となります。

この税率変更により繰延税金負債が70,578千円減少し、法人税等調整額（貸方）が同額増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の金額に重要性がないため記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり純資産額	528.45円	457.53円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	12.90円	65.78円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	11,695,828	10,126,237
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,695,828	10,126,237
期末の普通株式の数(株)	22,132,520	22,132,244

3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	285,410	1,455,866
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	285,410	1,455,866
普通株式の期中平均株式数(株)	22,132,604	22,132,383

(重要な後発事象)

(環境・水処理関連事業の譲渡)

当社は平成24年6月26日開催の取締役会において、次のように当社環境・水処理関連事業を連結子会社である株式会社アクアプロダクトに譲渡することを決議し、平成24年12月1日に譲渡いたしました。

1．事業譲渡に至った経緯と理由

当社は平成23年10月31日、株式会社OTTOプロダクト(現株式会社アクアプロダクト)の全株式を取得し、連結子会社化することにより水処理装置、その他環境関連製品等の生産・販売に関する業務を拡大強化し、さらなる発展を目指してまいりました。その後、一つの事業会社として人員・技術・ノウハウ等の経営資源を融合、有効活用することで事業シナジーの本格的創出をはかります。

2．事業譲渡の概要

(1)譲渡対象事業の内容

当社環境・水処理関連事業

(2)譲渡対象事業の経営成績(平成24年11月期)

当社環境・水処理関連事業の売上高 897,113千円

(3)譲渡する資産、負債の項目および金額(平成24年11月30日現在)

流動資産	305,215千円
固定資産	2,262千円
流動負債	116,669千円

(4)譲渡価格及び決済方法

譲渡価格	190,807千円
決済方法	現金

3．事業譲渡先の名称

株式会社アクアプロダクト

4．譲渡日

平成24年12月1日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	王子ホールディングス(株)	861,520	223,995
		日本フェルト(株)	330,000	132,660
		大王製紙(株)	247,200	128,791
		特種東海製紙(株)	571,100	118,788
		北越紀州製紙(株)	138,000	61,134
		(株)日本製紙グループ本社	49,405	49,899
		イチカワ(株)	330,000	49,500
		(株)みずほフィナンシャルグループ	353,000	46,596
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	71,278	26,871
		レンゴー(株)	61,000	26,169
		三菱製紙(株)	226,000	17,402
		(株)巴川製紙所他8銘柄	153,530	29,652
		計	3,392,033	911,459

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,519,443	27,099	204,959 (37,529)	9,341,582	6,776,996	160,614	2,564,586
構築物	1,093,336	5,675	30,816	1,068,195	957,593	27,269	110,601
機械及び装置	18,505,871	383,183	1,919,732 (339,291)	16,969,322	15,955,731	611,608	1,013,590
車両運搬具	90,465	-	12,064 (160)	78,401	77,667	840	734
工具、器具及び備品	1,547,499	40,728	114,872 (4,055)	1,473,355	1,395,535	61,716	77,819
土地	2,209,675	-	14,492	2,195,182	-	-	2,195,182
建設仮勘定	156,773	370,912	475,919	51,766	-	-	51,766
有形固定資産計	33,123,065	827,598	2,772,857 (381,037)	31,177,807	25,163,525	862,049	6,014,282
無形固定資産							
ソフトウェア	42,780	-	-	60,726	18,786	9,517	41,939
その他	3,415	-	-	3,415	1,639	210	1,776
無形固定資産計	46,195	-	-	64,141	20,425	9,727	43,716

(注) 1 当期増減額のうち、主なものは次の通りであります。

当期増加額	機械及び装置	産業用フィルター・ コンベア製造設備	45,142 千円
		電子部材・ マスク製造設備	334,375 千円
当期減少額	機械及び装置	産業用フィルター・ コンベア製造設備	1,402,566 千円
		電子部材・ マスク製造設備	465,661 千円 (339,291) 千円

2 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	66,427	18,761	2,722	41,455	41,010
賞与引当金	78,000	54,206	78,000	-	54,206
役員退職慰労引当金	238,356	60,402	89,980	-	208,778

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の内訳は、一般債権の貸倒実績率による洗替額8,313千円及び債権回収等による取崩額33,142千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,358
預金	
当座預金	1,626,194
普通預金	50,508
別段預金	1,226
計	1,677,928
合計	1,686,287

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日東商会	51,387
丸紅(株)	48,336
千代田インテグレ(株)	20,260
(株)DNPファインエレクトロニクス	20,070
平岩設備工業(株)	12,670
その他	187,954
合計	340,680

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年12月満期	106,902
平成25年1月満期	57,514
2月満期	95,992
3月満期	65,143
4月満期	5,796
5月以降満期	9,330
合計	340,680

(c) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
関西金網(株)	297,338
日本製紙(株)	273,207
大王製紙(株)	188,175
Filcon America, Inc.	148,411
北越紀州製紙(株)	147,950
その他	2,486,523
合計	3,541,606

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
4,041,835	11,785,853	12,286,082	3,541,606	77.62	117.43

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 製品

品名	金額(千円)
ブロンズ網	20,123
プラスチック網	1,581,691
ステンレス網	313,143
電子部材・マスク	31,044
環境・水処理関連	12,934
合計	1,958,937

(e) 仕掛品

品名	金額(千円)
プラスチック線・網	95,960
ステンレス線・網	2,235
その他産業用機能フィルター・コンベア事業機器	6,327
電子部材・マスク	62,543
環境・水処理関連	19,907
合計	186,974

(f) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
プラスチック線	114,971
ステンレス線	35,546
その他産業用機能フィルター・コンベア事業機器	21,097
電子部材・マスク	183,512
環境・水処理関連	6,071
小計	361,199
貯蔵品	
荷造材料	5,304
工場消耗品	53,757
小計	59,062
合計	420,261

(g) 関係会社株式

銘柄		金額(千円)
子会社株式	FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.	3,071,970
	関西金網(株)	2,000,000
	(株)アクアプロダクト	170,000
	その他(4銘柄)	53,799
	小計	5,295,769
関連会社株式	徳輝科技股? 有限公司	123,858
	その他(1銘柄)	15,750
	小計	139,608
合計		5,435,377

負債の部

流動負債

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
HOYA(株)	59,593
(株)東和技建	12,026
(株)信光ステンレス	7,161
大日商事(株)	7,019
(株)日章製作所	6,636
その他	109,434
合計	201,872

期日別内訳

期限	金額(千円)
平成24年12月満期	51,633
平成25年1月満期	66,881
2月満期	33,708
3月満期	41,231
4月満期	5,856
5月以降満期	2,562
合計	201,872

(b) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
稲畑産業(株)	166,507
東レ・モノフィラメント(株)	122,647
帝人モノフィラメント(株)	69,035
日本キャンバス(株)	60,230
ダイアエンタプライズ(株)	28,446
その他	549,388
合計	996,255

(注) 上記金額には三菱UFJ信託銀行を受託者とする一括支払信託方式による支払債務647,584千円が含まれております。

(c) 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日さく	6,520
(株)東和技建	4,764
(株)日立システムズ	2,483
佐鳥電機(株)	2,277
(株)三松	2,152
その他	12,259
合計	30,457

期日別内訳

期限	金額(千円)
平成24年12月満期	12,943
平成25年1月満期	10,307
2月満期	2,104
3月満期	5,102
4月満期	0
5月以降満期	0
合計	30,457

(d) 短期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	500,000
三菱UFJ信託銀行(株)	300,000
(株)みずほコーポレート銀行	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	50,000
合計	1,150,000

(e) 1年内返済予定の長期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	885,000
(株)みずほコーポレート銀行	560,040
(株)三井住友銀行	160,000
(株)三菱東京UFJ銀行	90,000
第一生命保険(株)	20,000
合計	1,715,040

(f) 未払金

区分	金額(千円)
希望退職および転籍等実施に伴う特別退職金等	1,265,896
その他	400,654
合計	1,666,550

固定負債

(a) 長期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	930,000
(株)三井住友銀行	570,000
(株)みずほコーポレート銀行	279,940
(株)三菱東京UFJ銀行	210,000
合計	1,989,940

(b) 長期預り敷金保証金

区分	金額(千円)
賃貸用商業施設長期預り敷金保証金等	1,946,932
賃貸用住居長期預り敷金保証金	8,494
合計	1,955,426

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により公告する。(http://www.filcon.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して公告する。
株主に対する特典	每期11月30日現在の当社株主名簿に記録された単元株主に対して子会社取扱商品の贈呈(ワイン)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利ならびに募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券報告 書の確認書	事業年度 (第112期)	自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日	平成24年2月24日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第112期)	自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日	平成24年2月24日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	第113期	自 平成23年12月1日	平成24年4月10日
	第1四半期	至 平成24年2月29日	関東財務局長に提出。
	第113期	自 平成24年3月1日	平成24年7月10日
	第2四半期	至 平成24年5月31日	関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	第113期	自 平成24年6月1日	平成24年10月10日
	第3四半期	至 平成24年8月31日	関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成24年2月28日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 2月26日

日本ファイルコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊 地 徹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ファイルコン株式会社の平成24年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本ファイルコン株式会社が平成24年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年2月26日

日本ファイルコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。